

# Corporate Report 2019



(株)ミライト・ホールディングスの概要

【設立】

2010年10月1日

【本社】

東京都江東区豊洲5丁目6番36号

【代表者】

代表取締役社長CEO 鈴木 正俊

【資本金】

70億円

【上場証券取引所】

東京証券取引所 市場第一部(コード番号:1417)

【株式】

発行済株式数 108,325,329株

【格付】

格付投資情報センター(R&I) A-  
日本格付研究所(JCR) A

【決算期】

3月31日

【従業員数(連結)】

12,704名(2019年9月30日現在)\*

【連結子会社数】

75社(2019年11月1日現在)

※各社単純合計

グループ会社一覧

▶株式会社 ミライト

株式会社エムズフロンティア/大明テクノ株式会社/國興システムズ株式会社  
東邦建株式会社/明成通信株式会社/株式会社日進通工  
大明ネットワーク株式会社/大明通産株式会社/新光電機株式会社  
株式会社ミライト・エックス/東電通アクセス株式会社  
東電通ネットワーク株式会社/株式会社日設/株式会社沖創工  
株式会社リブネット/タイムテック株式会社/株式会社トラストシステム  
株式会社ホープネット/株式会社ラインコネクト/トーエイ電気通信株式会社  
東海工営株式会社/都建設株式会社/日本産業株式会社/日本トヨコム株式会社  
DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED (スリランカ)

▶株式会社 ミライト・テクノロジーズ

株式会社アストエンジニア/株式会社ラピスネット/株式会社コトネットエンジニアリング  
株式会社リガーレ/株式会社エーライズ/株式会社コムリード  
西日本電工株式会社/株式会社グランドクリエイト/片倉建設株式会社  
株式会社ミライト情報システム/株式会社アクティス/株式会社CREiST  
株式会社フューコム/近畿電機株式会社  
MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited (オーストラリア)  
MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd. (ミャンマー)  
MIRAIT PHILIPPINES INC. (フィリピン)

▶株式会社 TTK

東部電話工事株式会社/北部電設株式会社/盛岡電話工事株式会社  
八甲通信建設株式会社/千秋通信建設株式会社/山形通信工事株式会社  
福島電話工事株式会社/株式会社TTKテクノ/塚田電気工事株式会社

▶株式会社 ソルコム

株式会社ソルコムマイスタ/友和工業株式会社/成建工業株式会社  
株式会社ソルコムビジネスサービス/中国通信資材株式会社/株式会社電通資材

▶四国通建株式会社

越智電気工事株式会社

▶Lantrovision (S) Ltd (シンガポール)

Lantro (S) Pte Ltd / Lantro (Malaysia) Sdn Bhd / Lantro (HK) Limited  
VRnet (S) Pte Ltd / Lantro (Taiwan) Ltd / Lantrovision Korea Co. Ltd  
Lantro (Shanghai) Co. Ltd / Hangzhou Lantro Co. Ltd / Appsilan Asia Pte Ltd  
Infilan Pte Ltd / Lantro Phils. Inc. / Lantro (Penang) Sdn Bhd  
ADNOS SOLUTIEN Pte Ltd / Lantro Myanmar Co. Ltd  
Lantro Technologies India Private Limited  
Innovative Energy Systems & Technology Pte. Ltd. / Altro Solutions Pte Ltd  
Lantrovision Inc. / Lantro (Thailand) Co. Ltd / Lantro (Vietnam) Co. Ltd  
Lantro (Cambodia) Co. Ltd

連結子会社および海外子会社を含む(2019年11月1日現在)

# CONTENTS

## 編集方針

本報告書では、短期および中長期的な価値創造に向けたミライトグループの方針や計画、活動およびその成果をご報告しています。ミライトグループの事業とその方向性に関する冒頭部では、事業を支える資本とその充実への取り組みについて説明しています。続くセクションでは、新中期経営計画で打ち出したESG経営の状況について、重点テーマ別に記載しています。強化に努めている経営体制、財務・非財務のパフォーマンスデータなどについても、簡潔ながら包括的な報告に努めています。

## 報告対象組織

本報告書では、基本的にミライトグループ全体を報告対象としています。ただし、数値情報や一部の報告情報については、現時点で把握できている範囲で掲載しており、文中に記載ないし注記で範囲を示しています。

## 対象期間

2018年度  
(2018年4月1日～2019年3月31日)  
※編集方針にかなう範囲で、上記期間前後の情報も掲載しています。

## 参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)  
「国際統合報告フレームワーク」

## 発行時期

2019年12月

## お問い合わせ先

株式会社ミライト・ホールディングス  
CSR推進室  
〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
TEL:03-6807-3120

## WEBサイト上の関連情報

CSR 情報  
<https://www.mirait.co.jp/csr/>  
※過去の報告書も掲載

企業情報  
<https://www.mirait.co.jp/company/>

事業内容  
<https://www.mirait.co.jp/service/>

IR 情報  
<https://ir.mirait.co.jp/index.html>

	トップメッセージ	03
事業と その方向性	ミライトグループの事業	06
	価値創造とパフォーマンス	07
	中期経営計画の展開	09
	快適な社会のしくみを つくる。まもる。	
	社会インフラの構築・維持・更新	13
	スマートライフの進展	17
	災害に強いまちづくり	18
	安全・安心な技術力を つくる。まもる。	
ESG経営	品質の追求	19
	労働安全衛生	20
	働き方改革	21
	ダイバーシティ	22
	人材育成	23
	社会との信頼を つくる。まもる。	
	環境保全	25
	サプライチェーンにおける社会的責任	27
	地域社会への貢献	28
経営体制	コーポレート・ガバナンスと内部統制	29
パフォーマンス および企業データ	財務・非財務データ	35
	株主の状況	38



**鈴木 正俊**

株式会社ミライト・ホールディングス  
代表取締役社長



# 新たな中期経営計画のもと、 「地域カバレッジの深化」と 「事業分野・技術の融合」を核に、 「総合エンジニアリング&サービス」で スマート社会を支える

## 次のスマート社会インフラを築く

私は、世界的なメガトレンドとして3つのD（デジタル化（digitalization）、脱炭素化（decarbonization）、人口変動（demographic change））を継続的に注視しています。日本は、世界的に見ても特に急速な少子高齢化が進行する中、スマートインフラで次の社会インフラを作り上げていく時代に立っています。

5G（第5世代移動通信システム）の商用化の開始により、新たなサービスの提供が促されるとともに、本格的なIoT時代が到来しています。同時に、戦後に整備されたインフラの多くが物理的な更改期を迎え、単なる更新ではなく、未来のあるべき姿に向けてふさわしく作り直すことが求められています。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を一つの節目として、今、新しい都市の姿、社会の姿が模索されているのです。さらに、気候変動の深刻な見通しが世界的な脱炭素化の流れを加速しており、企業には、事業を通じた貢献が求められています。

ミライトグループは、ICT技術を核とし、「様々な構想に具体的な形を与える」エンジニアリングを主要事業としています。日本では、光ファイバー網がほぼ全国を網羅する一方、情報通信インフラは膨大なエネルギーを消費するという課題があります。光ファイバー網が提供する高速大容量ネットワーク×再生可能エネルギー×5G、IoT、AI、クラウドなどの新技術の活用により、「スマート社会インフラ」を提供する。変わりゆく社会のニーズを捉え、エンジニアリングのプロとして、スマートシティ、スマートライフの進展という分野で貢献していきたいと考えています。

2019年5月に発表したミライトグループ新中期経営計画は、新たな事業機会の創出へのアプローチとして「地域カバレッジの深化」と「事業分野・技術の融合」を打ち出しています。従来の事業やサービス、あるいは技術の枠を超えた視点で、お客様の課題解決、地域の活性化の支援に取り組みます。そして、これからの「スマート社会インフラ」構築への期待に着実に応えていきます。

## 新たな事業機会へのチャレンジを拡大する

ミライトグループは、これまで手がけてきた仕事を通じて、通信・土木・建築、電気・電力・交換、無線・放送といった長きにわたり培ってきた技術に加え、近年では新たにICT関連技術を蓄積してきています。さらに社会のニーズを踏まえ、今後一層の発展が見込まれる領域のプロジェクトに取り組んでいます。老朽インフラ対策、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの分野での新たな事業機会にチャレンジを拡大していますが、その具体的な内容は社会のニーズの多様化に伴い、大変な速さで変化してきています。

たとえば、環境・エネルギー分野における近年の主力事業である太陽光発電設備構築は、気候変動対応や脱炭素化の流れを背景に現在、再生可能エネルギーの活用という新たな枠組みでさらに案件が拡大しており、また蓄電池や非常用電源へのニーズも高まっています。こうした新たな取り組みにおいて建設や運用・保守に参画するため、必要な技術力の蓄積に努めてきました。今後、これまで主に関東圏や関西圏で蓄積してきた技術を、さらに幅広いエリアで展開すべくチャレンジしていきます。

新たな事業機会へのチャレンジにおいて不可欠なのは、新しい仕事にはまず取り組んでみる、課題が発生したら戻ってやり直せばよい、といった姿勢です。まずは一歩を踏み出す「小さな勇気」を、組織的に、怯むことなく日々積み重ねながら事業を推進していきます。

## グループの拡大による総合的な企業力の向上

ミライトグループは、これまで「総合エンジニアリング&サービス」会社としてさらなる価値創造と持続的な成長をめざし、事業ドメインの拡張・強化を図ってきました。2018年10月1日に（株）TTK（本社：仙台市）、2019年1月1日に（株）ソルコム（本社：広島市）、四国通建（株）（本社：今治市）と、相次いで新たな事業会社3社の参画を得たことにより、2018年度におけるミライト

グループの売上規模は前年度比で約3割拡大しましたが、それ以上に私が重視しているのは、グループの拡大による「総合的な企業力の向上」です。通信建設における「地域の雄」とも呼ばれる、歴史と実績ある3社を迎え入れたことで、各エリアで長年にわたり培ってきた人的資本、お客様や地域の方々からの信用をはじめとする無形の社会・関係資本などさまざまな資本が、ミライトグループの企業力に厚みをもたらしているからです。

ミライトグループは、これまでも全国的なサービス体制の整備に取り組んできました。密接に連携できるグループ会社が東北、中国、四国にできたことで、各エリアにおいてはお客様重視の機動的自律的経営を進めると同時に、これまで主に関東圏や関西圏での仕事を通じて蓄積してきた経験・知見や技術を各エリアでも展開していくことが可能となります。こうした取り組みにより、総合的な企業力の一層の向上をめざしていきます。

### 働き方と仕事観を変えていく

日本全体で働き手の数が減少しつつある中で、働き方をどう能動的に変えていけるか、そして若い人が魅力を感じて集まる職場をいかに作っていけるかは、ミライトグループの事業の継続性を左右します。私は、働き方のしくみを変える視点で臨む必要があると考えています。業容が変わるとともに、個々の仕事の内容も変わっていく中で、人を活かしながら効率性を高めるしくみを構築することは、短期的にも中長期的にも重要な課題です。また、「様々な構想に具体的な形を与える」エンジニアリングの魅力を理解していただく努力も必要です。自らの手で社会インフラを作る仕事は、確かな働きがいにつながるはずですが、「工事」に対しては従来のイメージが根強いのが現実ですが、建設業における働き方改革、生産性向上、災害時の地域貢献などを促す「新・担い手3法」も背景に、業界全体で協力し、これからのエンジニアリングのイメージを創り上げていきたいと考えています。

### 業績と株主への還元

2018年度(2019年3月期)の売上高と営業利益は、経営統合の効果もあり、順に3,759億円(前年度+630億円)、206億円(前年度+39億円)となり、いずれも過去最高を更新しました。営業利益率は5.5%(0.2ポイント上昇)です。また、受注高も前年度から663億円増の3,926億円となりました。なお、経営統合に伴う特別利益の計上などにより、当期純利益は大幅増の257億円(前年度から142億円の増加)となり、ROEは15.4%(6.6ポイント上昇)となりました。株主への還元は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、総還元性向30%以上を基本線に、業績・資金状況なども踏まえ総合的に判断することを方針としています。2018年度は、年間配当金を1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とし、前年度から5円増やまし



た。2019年度は、売上高4,300億円、営業利益215億円を計画しています。売上高の大幅な伸びは、新たに参画した3社の業績が通年で寄与することが大きな要因です。また、株主還元については、年間配当金1株当たり40円の継続を想定していることに加え、取得価額総額104億円の自己株式の取得を実施しています(2019年9月末現在)。

### 人を育て、「Your Company」として未来に貢献する

私はしばしば、「Your Company」つまり「あなたのために経営されている会社」という言葉で、ミライトグループが持つべき姿勢を伝えていきます。ミライトグループでは、社会のニーズに応え、未来に貢献する会社になっていくことで、自然に次の仕事生まれ、道が開けてくると考えています。世界的な潮流にも目を向け、持続可能な社会に向けた国際的な目標であるSDGs<sup>※1</sup>への貢献を、全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG<sup>※2</sup>強化の観点からは、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応していきます。

社会が未来の姿を求めて変化していく中で、社会の未来に私たち自身の未来を重ね、新規分野に挑んでいくためには、こうした取り組みを支える人材が重要です。グループ各社が保有するソリューションメニューを共有化し、獲得した多種多様な施工実績、ノウハウを持つ人材に、グループ内の新たな事業領域を経験してもらうことで人材基盤を強化していきます。海外事業で腕を磨いたグローバル人材に国内での活躍の場を作るといったことも含め、人が育つ環境作りに向け柔軟に取り組んでいきたいと思えます。

ミライトグループは、社会とともに一歩ずつ着実に前進してまいります。引き続き皆様のご指導やご協力を賜りますようお願いいたします。

※1 SDGs(Sustainable Development Goals)  
持続可能な開発目標(2015年9月の国連サミットで採択)

※2 ESG  
Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字をとったもので、企業経営や成長に関し、それらの観点からの配慮を重視する考え方。

# つくる。まもる。

情報通信インフラを起点として、日々の暮らしと社会の営みをより便利に、安全・安心に、そして持続可能にする幅広いシステムの構築(つくる)および保守・運用(まもる)を行う事業を、国内外で展開しています。

## NTT事業

NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を東日本・西日本全域で手がけています。NTTグループが推進してきた光ファイバーネットワークの普及拡大を担い、現在は光コラボレーションモデルの進展に伴う工事を数多く実施しています。また、災害発生時には応急復旧工事や復興工事を通じ、通信ネットワークの守り手としての役割も担っています。

## マルチキャリア事業

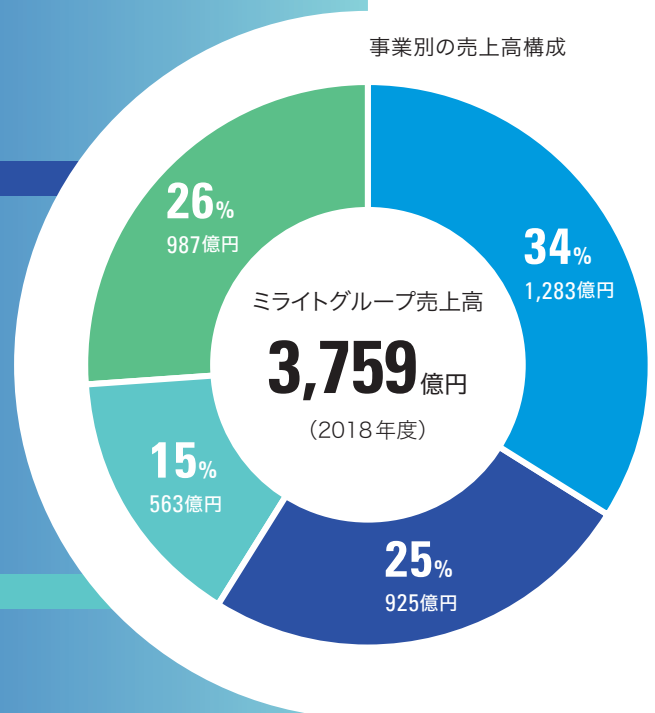
移動体(モバイル)通信設備の建設・保守・運用を行い、高速・大容量化するモバイルネットワークを支えています。現在、4Gの高度化工事を実施しつつ、5Gのトライアルにも参画しています。また、通信キャリア向けの固定通信設備の建設・保守、CATV関連工事、海外(オーストラリア、フィリピン、ミャンマー、スリランカ)における固定・移動体通信設備の建設・保守も行っています。

## 環境・社会イノベーション事業

太陽光発電設備、EV充電設備、蓄電池関連設備の建設・保守・運用を手がけ、新しいエネルギーインフラの普及を支えています。また、無電柱化(電線地中化)工事やLED設置を含む電気・空調関係の工事も行い、次世代の環境・社会インフラの構築に貢献しています。

## ICTソリューション事業

ICT技術により、LANやWi-Fiの導入、セキュリティの確保、ビルマネジメントの高度化、業務効率化の促進といった社会やビジネスの幅広い課題に応える高品質なソリューションを提供します。ソリューションの幅をさらに広げるために、データセンターの構築・運用やドローンの活用も進めています。



# ミライトグループの“事業の土台”

ミライトグループは、財務資本とともに、幅広い非財務資本を活用して事業活動を展開しています。

そして、中長期的な財務パフォーマンスを高めるために、非財務資本の充実に努めています。

データは2018年度(2019年3月31日現在)

## 人的資本 human capital

エンジニアリングにとって、人的基盤の規模と質はまさに“生命線”です。ミライトグループは、このような認識に立ち、事業の成長を支える人的基盤の構築へ、多角的に取り組んでいます。

### 主要な資本

- 問題解決能力の高いエンジニア／熟練工
- 信頼される工事長
- 顧客との関係を円滑化する営業人材

### 充実への取り組み

- 人材育成体系に基づく計画的な研修
- 資格取得への報奨金制度
- 面談制度を通じたキャリアアップの支援
- 多様な業務や組織文化の経験を促す人事交流
- 多様な人材の確保と活躍推進
- エンジニアリング人材の強化(中途採用)

資格保有者  
延べ資格数

約 **9,000** 名  
(前年度+3,600名)

約 **17,000** 資格  
(前年度+6,000資格)

中途採用者数

**103** 名  
(前年度+38名)

## エンジニアリング資本 engineering capital

エンジニアリングで直接的に使用するハード・ソフトを良好な状態に保つとともに、計画的に最新のものを導入しています。

### 主要な資本

- 建設機械(高所作業車など)
- ネットワーク/クラウドサービスのインフラ
- 社内情報システム

### 充実への取り組み

- 建設機械の計画的な更改
- SD-WAN(ネットワークのソフトウェア化)
- 自社データセンターの構築・運用
- ネットワークDC<sup>\*1</sup>の構築
- 基幹システムの強化(i-Construction対応)
- RPA<sup>\*2</sup>の積極的な導入による業務改善

※1 地下ケーブルで賃貸データセンターと連携するしくみ

※2 ロボットによる業務自動化



## 知的資本 intellectual capital

ミライトグループの技術力は、目には見えにくいものの、市場競争力を左右する要因です。暗黙知を形式知へと転じ、共有・継承することに注力しています。

### 主要な資本

- 通信工事をはじめとするエンジニアリングのノウハウ
- 関連専門分野に関する知見
- 研究開発/バリューエンジニアリングのプロセス・手法
- 品質管理、労働安全衛生、環境保全などのノウハウ

### 充実への取り組み

- 各種マネジメントシステムの運用
- 工事マネジメント力の強化  
(「工事長ハンドブック」の活用と継続的改善)
- KAIZEN提案活動(による物品・工法の改良や開発)
- 新技術の導入

KAIZEN提案件数

**18,379** 件  
(前年度+1,585件)





## 組織資本

organizational capital

国内外に事業を展開する上での基礎となる自社グループと協力会社の業務運営体制です。

### 主要な資本

- 各地域・国におけるプレゼンス
- 事業拠点(営業、工事、サービス)
- 協力会社(との円滑な連携)
- 業務に関係する組織・個人とのネットワーク

### 充実への取り組み

- 地域カバレッジの拡大と深化
- グループ運営体制の強化
- 業務パートナーとの「協力会」や「地域交流会」
- CSR調達

グループ企業数	継続的に取引のある 業務パートナーの数	ラントロビジョンが アジアに展開する営業拠点
国内 <b>55</b> 社	<b>1,000</b> 社超	<b>13</b> 力国・地域
海外 <b>19</b> 社		<b>28</b> 都市



## 社会・関係資本

social and relationship capital

ミライトグループの事業の“見えない土台”となっている、ステークホルダーの皆様との信頼関係です。

### 主要な資本

- お客様からの信用と信頼に基づくブランド
- 通信キャリアとの長年にわたる関係
- 自治体・行政との連携
- 地域からの支持

### 充実への取り組み

- 着実な実績の積み重ね
- 品質基準の明確化と各業務の品質の確認・検証
- 災害時の復旧対応
- 地域貢献活動／地域とのコミュニケーション活動

ミライトグループが支える  
情報通信設備の利用者数(国内)

約 **4,100** 万人

ミライトグループの  
世界の通信設備工事実績

**100** 力国以上

太陽光発電設備の  
発電容量(当社施工、累計)

**348** MW  
(前年度 +87MW)

## ドローン事業における 資本充実の取り組み

ミライトグループが2017年に2カ所で開校したドローンスクールでは、JUIDA(一般社団法人日本UAS産業振興協議会)コースに沿ったトレーニングを実施。2019年3月までに、社内および一般の方々の合計で412名のJUIDA認定パイロットを輩出しました。これはJUIDA認定校212校中1位で、「JUIDA SCHOOL AWARDS 2019 GOLD」を受賞しました。

また、自社リソースとパートナー企業とのネットワークにより、42拠点、110名以上のパイロットを全国各地に配置し、ドローン運用を代行する「ドローン広域運用サービス」を展開しています。さらに、機体提供やメンテナンスサービスも行っており、ドローンなどの設備を持たないユーザーでも利用しやすいサービス体制を整備しています。

ドローン事業には、各種センサーとの組み合わせにより無限の可能性が広がります。他企業とのアライアンスも活用し、設備点検、測量、農業、災害復旧といった分野でサービス展開を進めています。



ホテル・宿泊施設向け情報配信サービス  
「イータブ・プラス<sup>®</sup>」導入数

**26** ホテル

約 **5,000** 室

コンタクトセンタソリューション  
「Casting Table 3.0」導入数

**74** 社 **280** 拠点

EV充電器設置数

約 **1,300** 台

# 中期経営計画の展開

ミライトグループは、2018年度に実施した経営統合を活かし、事業環境変化を好機としていくために、2019年度から3ヶ年の中期経営計画を新たに策定しました。

## 事業環境と主要な課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えています。情報通信分野においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルが変化していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、本格的なIoT時代の到来に向けて、Wi-Fi、センサー、クラウドなど、新たなソリューションに対する需要の高まりや、高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速するな

ど、当社グループを取り巻く事業環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループはストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)において事業を積極的に拡大する必要があります。また、経営統合各社とのシナジーを追求し、新生ミライトグループとして施工能力の向上、顧客基盤の強化、利益構造の改善などに取り組み、

利益重視の事業運営を一層推進していく必要があります。

さらに、社会的に少子高齢化、働き手不足が顕在化する中、当社グループは協力会社も含め皆が安心して働ける労働環境の整備、安全対策の徹底等を進めることにより、事業の担い手確保に努めるとともに、ICTの活用など働き方を能動的に変化させていく必要があります。

### 事業環境

- 5G時代の到来とモバイルサービスの進化
- ICT新技術とIoT化の進展(クラウド、ドローン活用技術など)
- 2020年東京五輪・訪日客向けの最先端・高度インフラ構築
- 働き手不足解消に向けた省力化・自動化の進展
- 新エネルギー設備と社会インフラ整備の増加

## ミライトグループにフォロワーの風

### 主要な課題

#### ①フロンティアドメインでの新たな事業領域拡大

- 利益確保を重視した受注案件の厳選と上流工程進出による利益率改善
- 直接顧客の深堀と新規ユーザ開拓の取り組み
- 効率的な施工体制の構築、協力会社体制を活用した全国施工体制の構築

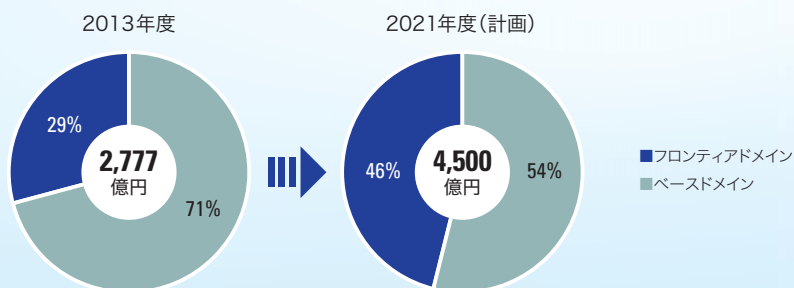
#### ②経営効率化、既存事業の生産性向上

- 工事量の平準化や費用構造分析による収支改善
- 重複業務の解消や役割分担の見直しなどによる子会社・協力会社との関係再構築
- システム化やツール開発による業務の効率化・共通化

## 新中期経営計画

当社グループは、事業環境が大きく変化する中で、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を機に、経営の効率化と既存事業の生産性向上を一層推進するとともに、中長期的にはフロンティアドメインにおいて競争力を強化することで、「総合エンジニアリング&サービス会社」としての企業価値の向上と持続的な成長を図っています。そのため、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、これを達成することを目標としています。

なお、売上に占めるフロンティアドメインの比率は、2018年度は41%でした。この比率を、2021年度には46%まで拡大することを計画しています。



### テーマ

5G時代の到来やIoT化の進展、技術の融合による新サービスなど、事業環境が変化する中、市場競争力を高め、スマート社会を支える会社をめざす

### 重点施策

新たな事業機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営統合により進化した地域カバレッジを活用したソリューションビジネスの展開</li> <li>従来 of 事業分野や技術の枠組みを超えた新たな事業機会へのチャレンジ</li> </ul>
事業構造の転換を加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア事業からソリューション事業への転換を加速</li> <li>ソリューション事業の質の転換(利益重視)の促進</li> </ul>
生産性の向上と 事業運営コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナー会社との連携強化による工事稼働の確保</li> <li>システムの共有化と共通業務の集約</li> </ul>
人材基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革による生産性向上と人材確保</li> <li>新事業分野の拡大や事業変革を支える人材の強化・活性化</li> </ul>
ESG経営の推進、 安全・品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG強化の観点から、事業をリスクと機会の両面から捉え的確に対応</li> <li>「安全・品質の向上」で、お客様からの安心と信頼に応えるミライトグループブランドの確立</li> </ul>
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財務体質の維持</li> <li>資本コストを意識した経営</li> <li>ROE8%以上の実現に向けた自己株式の取得</li> </ul>

### 目標とする 経営指標 (2021年度目標)

売上高  
**4,500**  
億円

営業利益  
**270**  
億円

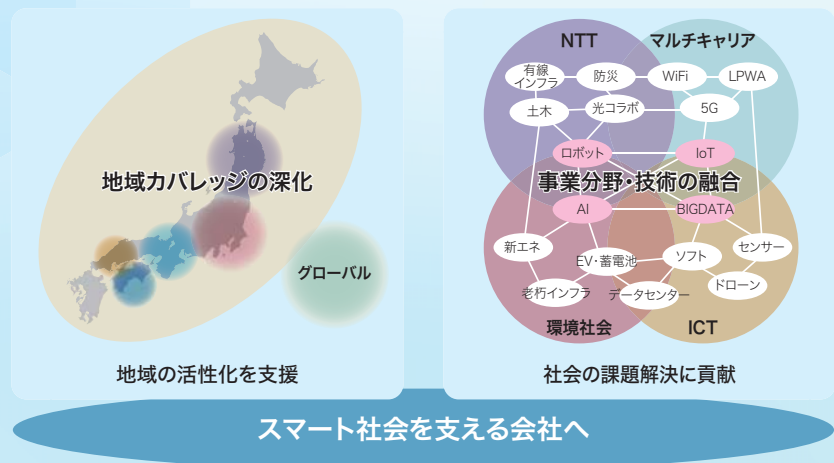
ROE  
**8.0**  
%以上

(営業利益率6.0%)

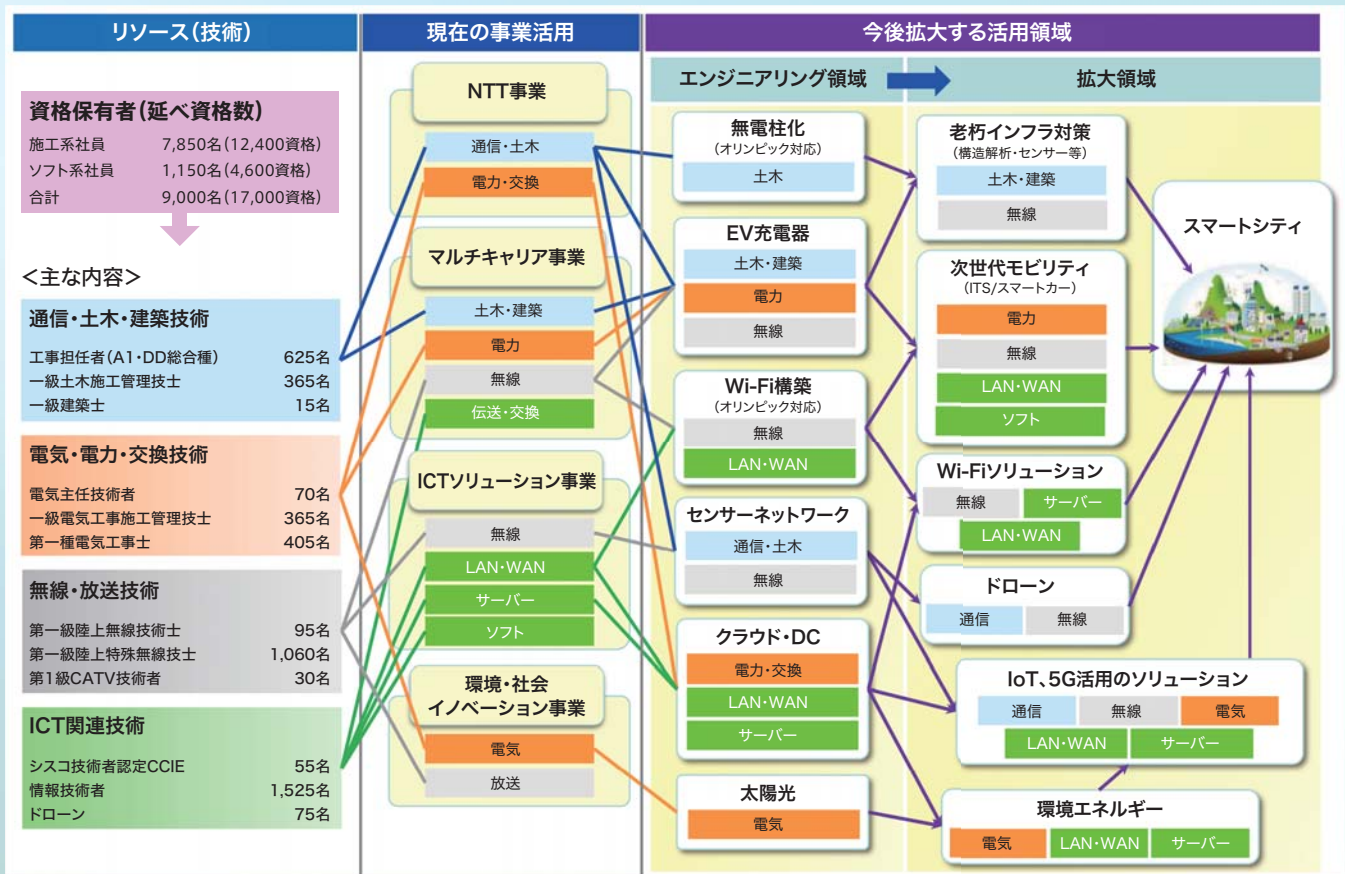
### 新たな事業機会の創出

(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合により深化した地域カバレッジを活用し、営業およびサービス面でより迅速・的確な対応を行っていきます。そして、それぞれの地域の活性化を支援していきます。

また、ミライトグループの事業分野と、その中で活用されている技術を横断的に見渡し、自由な組み合わせを促していきます。このような融合を通じて、さまざまな規模の社会の課題解決に貢献していきます。



技術を活用した事業領域の拡大 (2019年3月31日現在)

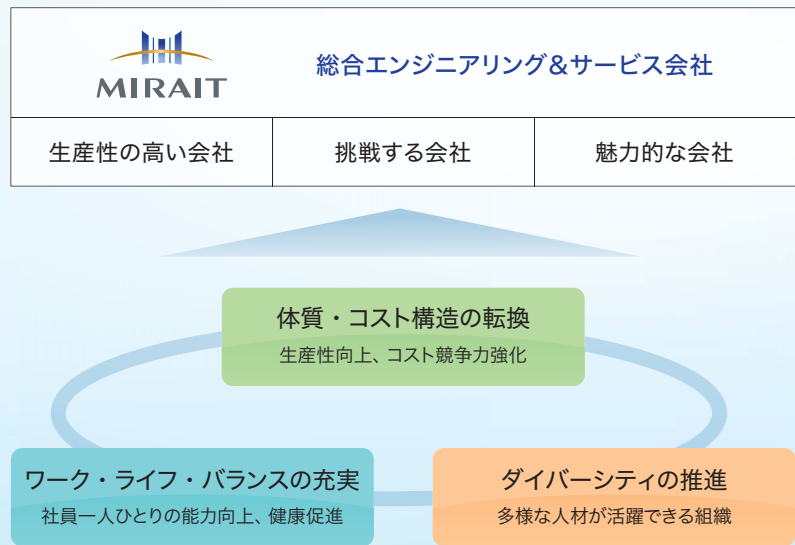




## 人材基盤の強化

自立した社員一人ひとりの意欲と能力、チームの組織力を最大限に発揮し、心身ともに健康で生き活きと働き続け、自らの成長を実感できる、働き甲斐のある魅力的な会社をめざします。

そして、ワーク・ライフ・バランス充実やダイバーシティ推進を図りながら、体質・コスト構造の転換を進めていき、「生産性の高い」「挑戦する」「魅力的な」会社を実現する人材基盤を強化していきます。



## ESG経営の推進

ミライトグループは、経営の基本理念、行動指針、企業倫理憲章という「ミライトWAYの体系」に基づき、CSR(企業の社会的責任)活動を推進してきました。社会の要請や期待に応じて事業を継続させることで、ステークホルダーから長期的な

信頼が得られるようにすることを、その基本的な考え方として定めています。

そして、2019年5月の中期経営計画の発表にあたり、中長期的な財務への影響に着目した「ESG\*1経営」の概念を打ち出しました。持続可能な開発目標(SDGs\*2)

への貢献を全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG強化の観点から、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応していきます。

### 重点テーマ・課題 「未来への架け橋をつくる。まもる。」

重点テーマ	重点課題	関連するSDGs
快適な社会のしくみを つくる。まもる。 —事業活動—	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会インフラの構築・維持・更新</li> <li>スマートライフの進展</li> <li>災害に強いまちづくり</li> </ul>	
安全・安心な技術力を つくる。まもる。 —安全・品質/人材—	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発力・エンジニアリング力の強化/人材育成</li> <li>安全と品質の継続的向上</li> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>働き方改革=ワーク・ライフ・バランス</li> </ul>	
社会との信頼を つくる。まもる。 —環境保全/地域社会/ガバナンス—	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス</li> <li>事業活動での環境の取り組み</li> <li>調達先の労働・安全・環境・人権問題</li> <li>地域の活性化</li> </ul>	

\*1 ESG: Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字をとったもので、企業経営や成長に関し、それらの観点からの配慮を重視する考え方。

\*2 SDGs(Sustainable Development Goals): 持続可能な開発目標(2015年9月の国連サミットで採択)

# 社会インフラの構築・維持・更新

ミライトグループは、情報通信環境(固定および移動体)から、上下水道、電気・照明設備、道路関連設備、太陽光発電システム、蓄電池システム、EV充電設備に至るまで、多岐にわたる社会インフラの整備や維持・更新に従事しています。今日の社会における“当たり前の日常”を地道に支えるとともに、明日の社会の姿の一つひとつを描き、実現しています。また、経営統合により深化した地域カバレッジを活かし、各地域の発展への貢献に努めています。

## 情報通信環境を進化させる

社会におけるあらゆる営みがネットワークへの依存を深める今日において、情報通信環境はまさしく基幹的な社会インフラであり、その機能性や信頼性がもたらす影響は広範にわたります。ミライトグループは、日本そしてアジア・オセアニアにおいて、高品質の情報通信環境を整備する責任を担い続けてきました。

日本国内では、NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を東日本および西日本の全域で手がけ、光ファイバーネットワークの普及でも主要な役割を果たしてきました。また、移動体通信設備の建設・保守・運用にも日本全国で従事しています。キャリアアグリゲーション<sup>※1</sup>やMIMO<sup>※2</sup>といった手法により現在の主流である第4世代(4G)システムの高度化を進めるほか、周波数帯の拡大にも取り組んでいます。

そして、2020年に実用化が予定されている第5世代(5G)のトライアルに参画し、次の段階に備えています。超高速(最大10GBps、現行の100倍)の通信と多数の端末の同時接続を可能にし、かつ超低遅延性(タイムラグの少なさ)を特長とする5Gは、インターネットにあらゆるものがつながるIoT時代の基礎となり、産業と日々の暮らしに大きな変革をもたらすことが確実視されています。日本の移動体通信

キャリア4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)による2019年～2024年の設備投資総額は、約1兆6,000億円と推計されます。

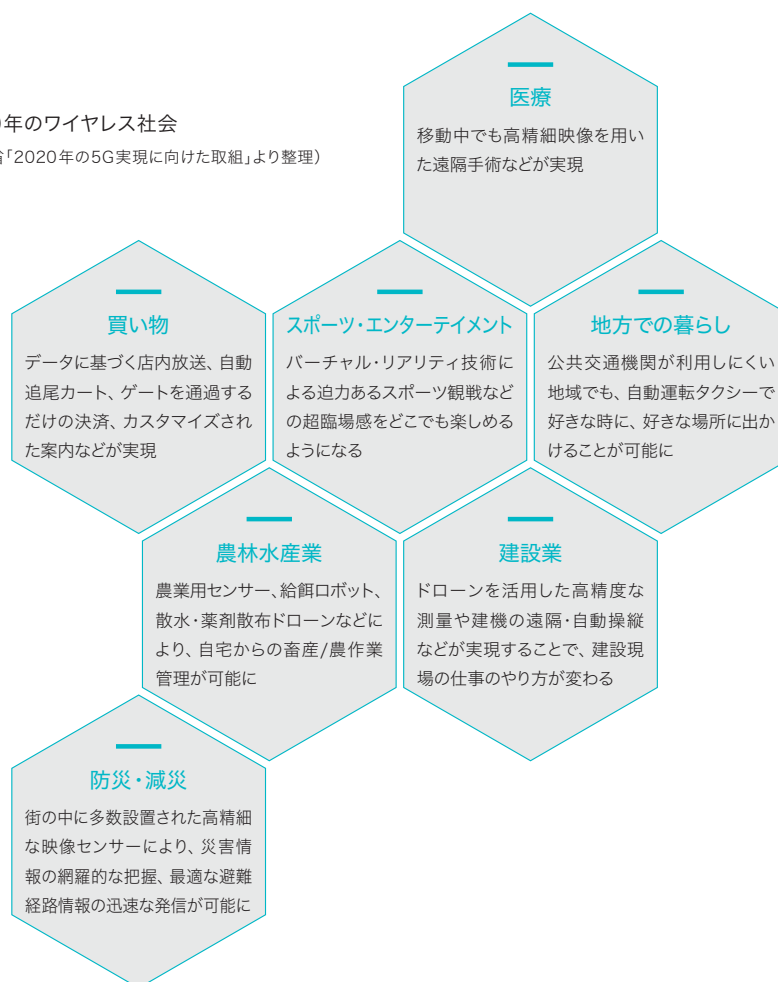
海外でも、日本における経験と技術的蓄積を活かし、これまでに100カ国以上で情報通信インフラの整備に従事。現在は、オーストラリア、フィリピン、ミャンマー、スリランカの各国で、固定・移動体

通信設備の建設と保守をお任せいただいています。これらの4カ国ではいずれも光ファイバー網の敷設を手がけています。ミャンマーでは、移動体通信のバックボーン回線という“大動脈”の構築も行っています。

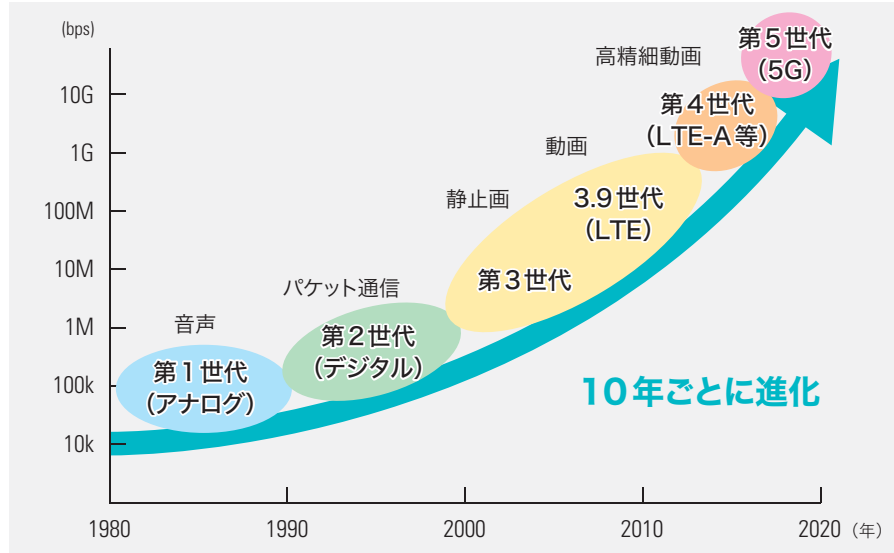
※1 キャリアアグリゲーション: 複数の周波数帯の電波を一体的に扱う技術

※2 MIMO(マイモ): 送信機と受信機に複数のアンテナを設け、データを分割して同時送信する技術

2020年のワイヤレス社会  
(総務省「2020年の5G実現に向けた取組」より整理)



移動通信システムの変化



出典：総務省資料より当社作成

## 情報通信インフラを良好な状態に保つ

整備した情報通信インフラを良好な状態に維持することも、ミライトグループの重要な責務です。固定回線については、エリア単位の点検や日常点検を行い、吊り線、電柱、管路、マンホールなどに何らかの不良を見つけた場合には、お客様に設備更改を提案し、ご承認いただいたも

のを順次実施しています。ドローンと画像解析技術による点検結果自動判定ツールを活用し、点検品質と作業効率の向上にも取り組んでいます。

また、固定回線の設備運営も手がけています。NTT西日本様からの委託を受け、西日本エリアのオフィスビルの宅内保守※3

を担当しています。経営統合もあり、2018、2019年度に宅内保守エリアが大幅に拡大しています。

※3 宅内保守：お客様の家や建物に引き込まれた回線や設備を保守すること

## ネットワーク利用環境を充実させる

ミライトグループは、様々な組織や個人が情報通信インフラを有効に活用できるようにするための環境整備も、各地において進めています。

訪日外国人のニーズも大きいWi-Fi(無線LAN)の利用環境の整備は、地下鉄、コンビニ、文教・公共施設という従来からの主対象に加え、ホテル、商業施設、そしてスタジアム(スポーツの競技場)といった場所でも進めています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ミライトグループは「スタジアムWi-Fi」を提供。カバーするエリアを小さくしたアクセスポイントを密に設置し、多数の同時アク

セス時にも快適なインターネット利用を維持するこのシステムは、埼玉西武ライオンズの本拠地である埼玉ドームを皮切りとして、各地の大規模競技場で導入されています。Wi-Fiの導入とあわせて、ネットワークセキュリティの確保や、防犯のための監視システムの設置なども行っています。

一方、施設の重要な情報通信インフラであり続けている有線LANの設置や保守も、国内外で広く手がけています。LAN環境を基礎にした東京オリンピック・パラリンピックで使用される施設の「ICT化」も実施しています。

また、クラウドサービスを支えるインフラであるデータセンターの整備や運用にも従事しています。

# PROJECT REPORT



大阪第1データセンターの外観(イメージ)

## 大阪第1データセンターの サービスを開始

クラウドコンピューティングやクラウドサービスの普及、BCP対策やエネルギー消費の見直しなどを背景に、データセンターへの需要が高まっています。(株)ミライト・テクノロジーズは、情報通信エンジニアリング事業のノウハウを活かし、データセンターの設備・ネットワーク構築、保守、運用を2011年から手がけてきました。

そして、2016年10月からは自社データセンターの建設を進め、2018年6月1日よりサービスを開始しました。この「大阪第1データセンター」は、大阪市内における最大級のデータセンターです。コストパフォーマンスに優れた先進のファシリティ&オペレーションの提供、各種設備や運用仕様を柔軟に変更できるなど、「高品質」、「低コスト」、「柔軟性」を兼ね備えた次世代データセンターサービスを提供します。

関西エリアのネットワークHUB拠点である大阪堂島エリアのIX拠点と光ファイバーで直結することで、大阪堂島エリアと同等の高速・大容量かつ高品質・信頼性に優れたキャリアフリーのネットワーク接続環境をご利用いただけます。

なお、導入した設備は、全国でもトップレベルの電力使用効率(PUE1.4、設計値)を実現するとともに、様々な災害に耐えうる仕様を備えています。また、顧客(ユーザー企業)常駐ルーム、駐車場、仮眠室、シャワールーム、ラウンジルームなど快適な作業環境を提供しています。

## データセンターの構築と運用から、 新たなビジネスを生み出す

データセンターは、ユーザの皆様からお預かりする何万台というサーバーを、安全かつ安定的に稼働させるための膨大な電力・空調設備を備えており、

しかも高度な品質を求められます。今回の設計・建設や外資系企業とのサービス契約・仕様調整、運用ルール・体制の立ち上げといった全ての業務が、メンバーにとって貴重な学びの機会となりました。今後も、さらなる緊張感をもって取り組み、ここで蓄積した実績やスキルを元に、ほかのデータセンターの設備構築や運用業務の受託など、ミライトグループの新たなビジネスのきっかけになればと考えています。

### 後神 安紀

(株)ミライト・テクノロジーズ  
アライアンス推進本部 DC事業部



プロジェクトメンバー



## 幅広い基幹インフラを整備する

ミライトグループが手がける社会インフラは、情報通信インフラだけにとどまりません。上下水道、電気・照明設備、道路関連設備といった歴史の長い基幹インフラも、最新の技術を活用して更新または新規に整備しています。需要が増加している道路関連設備は、省エネや防犯を目的としたLED街頭設置工事(自治体向け)や、老朽化や事故防止対策を目的とした速度誘導灯の設置、照明設備の改修、ETC設備工事などが拡大しています。

また、新しいエネルギーインフラ(太陽光発電システム、蓄電池システム、EV充電設備)の社会的ニーズの変化に応じた整備、そして運用・保守も、ミライトグループ

が担う重要な役割となっています。メガソーラーは、2018年度に7カ所で完成(発電容量30MW)し、同年度末時点で国内12カ所の建設工事を実施中です(発電容量195MW)。整備した太陽光発電システムを最適で効率的な状態に保つO&M(Operation and Maintenance:運用および保守)サービスは、同年度末時点で15発電所において展開しています。これまでに約1,300台を設置したEV充電器についても、高速道路における充電器の不足、再生可能エネルギーを推進する企業のニーズ拡大も背景に、今後は企画から運用・保守までをワンストップで手がける計画です。

さらに、5Gの普及に向けては、(株)NTTドコモ様が提供している「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加しています。2018年2月に開始されたこのプログラムは、パートナーとなる企業・団体に対し、5Gの技術や仕様に関する情報や、パートナー間の意見交換を行う5Gパートナーワークショップの場を提供します。参加を通じ、2020年に先立って5Gを用いたサービス構築や検証を進めることができ、ミライトは3D画像を活用した通信建設ソリューションを開発しています。

## DOCOMO Open Houseへの参画

(株)ミライトは、(株)NTTドコモ様主催の「DOCOMO Open House 2018」に出展しました(2018年12月6日～7日、東京ビッグサイト)。5Gサービスの実現に向けて同社がコラボレーションパートナーと取り組んでいるトライアル事例(ロボットや建設機器の遠隔操作、遠隔診療、高臨場感遠隔合奏、次世代モビリティなど)を体感できる「5G Experience」のセクションに、ミライトは未来の通信建設工事をテーマとするブースを出展しました。

そのタイトルは、「3D×5Gで新時代の機動的コンストラクション」。3Dスキャナーやドローンと5Gの高速・大容量通信の組み合わせにより、リモートかつリアルタイムで建設物の3Dデータを取得・管理することをめざすものです。オーナー様との設備設置イメージの共有、機器設置位置・サイズのきめ細かい把握、危険個所の特定、災害などによる破損や経年劣化がある箇所の発見といったアプローチにより、通信建設の現場におけるコンサルティング、設計、施工、保守のそれぞれの工程で効果的に利用いただけます。ミライトが提案する「5G時代の機動的コンストラクション」ソリューションの提供イメージを、ハンディスキャナによるスキャン体験を通じてご紹介しました。

なお、このソリューションは、SDGs(持続可能な開発目標)の目標9(レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る)と目標11(都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする)の実現にも貢献するものです。



## スマートライフの進展

ミライトグループは、自らが構築・運用する社会インフラを基盤として、スマートシティ、そしてスマートライフの実現につながる様々なソリューションを開発・提供しています。特に、IoT技術の展開に注力しており、LPWA<sup>※1</sup>を活用した各種ソリューションの開発や、「動くセンサー」であるドローンを使ったサービスの展開を進めています。

### IoT技術で、社会のスマート化を促す

ミライトグループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」に向けて、技術を活用した事業領域の拡大に取り組んでいます。老朽インフラ対策、次世代モビリティ、環境エネルギーをはじめとする拡大領域は、いずれも社会のスマート化を促すものであり、「スマートシティ」あるいは「スマートライフ」へとつながっていきます。

社会のスマート化を進めるキーテクノロジーの一つが、世の中のあらゆるモノをインターネットにつなげるIoTです。ミライトグループは、IoTへの社会的ニーズの高まりを踏まえ、大量のデバイス間データ通信を、広域をカバーしながら低消費電

力で効率的・低コストで実現する通信技術の開発と活用に取り組んでいます。特にLPWA<sup>※1</sup>に注目し、設備・機器の使用状況や劣化の進行度、移動体の位置といった対象を把握するソリューションの実証実験を行い、有用性を検証しています。

その代表例が、(株)ミライト・テクノロジーが2015年から取り組んでいる水道スマートメーターの自動検針です。水道事業における効率的な設備運用や技術継承を進めるために、NTT西日本様、神戸市水道局様と共同で、LPWAを使った自動検針の実用化に向けたフィールドトライアルを行っています。

幅広い分野での活用が進むドローンは、センサーを搭載させることでIoTデバイスとしても使用できます。(株)ミライト・テクノロジーは、ドローンを「動くセンサー」と捉え、幅広い分野における課題へのソリューションを提案しています。現在、通信キャリア向けの設備点検、土木工事現場の進捗管理、稲の生育状況調査、建物の屋根点検といった分野で、サービスを提供しています。

※1 LPWA(Low Power Wide Area)：省電力・長距離の通信を実現する技術

### IoTを活用したスマートコミュニティ構築事業(福島県浪江町)

(株)ミライトは、福島県浪江町による「浪江町復興スマートコミュニティ導入促進事業」において、災害公営住宅向けの太陽光発電設置工事を受注。受注業務の一つであるHEMS(家庭のエネルギーを管理するシステム)において、各戸のスマートメーター(電力計)の通信方式に、ミライトが手がけるIoT技術であるLoRaWANが採用されています。LoRaWANは、少ない消費電力で広いエリアをカバーする無線通信技術であるLPWAのネットワーク規格の一つです。



左：スマートコミュニティの街並み 右：LoRaWANゲートウェイ・ポール

(株)ミライトは、85戸の災害公営住宅と集会場1棟の新設に伴い、各戸に太陽光発電(3kw)、リチウムイオン蓄電池(11kWh)、そしてHEMSを設置。発電量や消費量をわかりやすく表示し、利用者の省エネ行動を促しています。同時に、各戸での電力消費量や太陽光の発電量を、集会場を経由して浪江町庁舎に伝送し、再生可能エネルギーを活用した自営電力の提供や、将来のCEMS(地域全体のエネルギーを管理するシステム)の実現に役立っています。

# 災害に強いまちづくり

ミライトグループは、自然災害に耐えられる情報通信インフラの構築・運用に加え、老朽インフラ対策、都市の無電柱化など、多角的なアプローチで災害に強いまちづくりに取り組んでいます。また、大規模災害時の迅速な復旧対応にも努め、その備えとして防災訓練を定期実施しているほか、有事の対応を円滑化するためのグループ運営強化も進めています。

## 自然災害に耐えられる情報通信インフラづくり

情報通信ネットワークが正常に機能していることは、日々の国民生活や産業経済活動にとって不可欠です。ミライトグループは、風水害や地震をはじめとする自然災害に耐えられる情報通信インフラの構築や運用に一貫して取り組んできま

した。

近年は、電線類を地中化し、地震や台風による電柱倒壊を防止する取り組みも行ってきました。道路を掘削し、電線類を収容する管路を、上下水道管やガス管にも注意しつつ埋設しています。2018年度

に完工した京都市先斗町の工事は、道幅が狭く、観光客が多く訪れる場所なので、通常の工法では作業が難しく、複数の新工法を組み合わせ実施しました。

## 災害や事故の影響を最小限にとどめる

災害や事故の発生時の復旧対応は、通信・ネットワーク環境の守り手としてのミライトグループの重要な役割です。

2018年7月の西日本豪雨災害では、被災した基地局設備の復旧活動を行いました。広域かつ甚大な被害により、復旧作業は非常に困難でしたが、無事故でお客様サービスを早期に復旧しました。特に、被災直後から(株)NTTドコモ様、KDDIエンジニアリング(株)様より緊急要請があった基地局の復旧工事、24時間対応での保守・給油対応、そして点検では、(株)ミライトの西日本エリア各支店からの広域支援も受け、膨大な作業を短期間で完了



関西国際空港連絡橋損壊に伴う通信設備の復旧作業  
(台風21号)

しました。

また、2018年9月に台風21号が猛威を振るった際には、関西国際空港の対岸への連絡橋がタンカーの衝突によって破損し、橋桁のずれによってNTT西日本様



樹木により不通となった架空通信設備の復旧作業  
(台風21号)

の通信ケーブルが切断されました。(株)ミライト・テクノロジーズは不通を把握してから55時間で切断されたケーブルをつなぎ合わせる困難な工事を完遂し、復旧を国内線の再開予定に間に合わせました。

## (株)TTKのネットフェンスが「みやぎ優れMONO」に認定

(株)TTKが開発した「TTK ベルト式中目ネットフェンス」は、樹脂製のベルトを格子状に組み合わせた耐久性・耐候性に優れるフェンスです。主に防風・防雪・防砂対策向けです。樹脂ネットとアルミ金具により軽量化し、作業の負担を軽減します。景観を妨げにくいデザインと豊富なバリエーションも特長です。2019年1月の「第11回みやぎ優れMONO認定式」では、「安全・安心」、「優れた景観性」、「低コスト」が評価され、認定製品となりました。



ベルト式中目ネットフェンス



## 品質の追求

お客様の期待と信頼に応える高品質なサービスやソリューションを常に提供できるよう、しくみづくり、しくみを動かす人づくり、そして人が力を発揮できる環境づくりに努めています。

### 品質マネジメント

ミライトグループでは、統合マネジメントシステムの重要な構成要素である品質マネジメントシステムを、ISO9001に準拠して構築・運用しています。

その基礎となる品質方針は、法規制や顧客要求事項への迅速な対応、製品・サービスの質的向上や施工品質の向上による顧客満足度アップ(効率的な生産・サービス活動も実現)、品質リスクの低減、の3点からなります。そして、社内規定類により、具体的なプロセス・手順や判断基準を明確化しています。自社内だけ

でなく、取引会社からの購買においても、遵守されるべき品質標準を明確にしています。

一つひとつの業務の品質については、その都度確認・検証を行っています。またモバイル端末なども活用し、より精度が高く効率的な確認手法を追求しています。

毎年度、各グループ会社が事業内容に応じた目標(設備事故件数、検査指摘件数、お客様満足評価ポイント、など)を設定し、その達成状況をレビューして、次年度以降の取り組みにつなげています。

### ■安全意識の共有

#### 高所安全作業者認定

技術者が高所での作業を安全かつ確実にできるよう、「高所安全作業者認定(アクセス系)」、「高所安全作業者認定(ネットワーク系)」を行っています。

高所安全作業者認定の新規受験者数(2018年度)

アクセス系 **107**名  
ネットワーク系 **44**名

### 技術力・現場力の向上

ミライトグループでは、サービス品質を支える技術力を着実に向上させるために、研修や技術認定を実施しています。

### ■工事マネジメント力の強化

事業推進の中核的専門人材である工事長\*のマネジメント力強化に向け、新任工事長と工事長補佐を対象に、「工事長研修」を行っています。

近年では、工事件数の増加や工事内容の多様化・複雑化などにより、現場責任者としての工事長には幅広い対応力が求められています。本研修ではミライトグループの経験・ノウハウの集大成「工事長ハンドブック」を活用し、予算作成、原価管理などの工事管理の基本要素を学ぶほか、ディスカッションやロールプレイングの導入により、知識を有機的に理解し、課題解決力を高める取り組みにもアプローチしています。

### ■専門技術者の育成

専門技術者の育成を目的とし、協会の社までを含んだ技術者育成部会では、各種研修を実施しています。

特にモバイル実技研修では、参加者をレベルごとの4クラスに分け、各々のスキ

ル・業務内容に応じた基礎知識・技能と安全施工能力を習得します。また本研修には、事業部の枠を超えて参加することができ、研修を開始した2010年から、合計で1,129名が受講しスキルアップを図っています。

\* 工事長は、ミライトグループが個別の工事の統括のために任命する監督職の一つです。

2018年10月、(株)ミライト・テクノロジーNTT事業本部西日本事業部の藤井基史が「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を受賞しました。この顕彰は、現場の第一線で「ものづくり」に直接従事している方の中から、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成などに多大な貢献をしている建設技能者を対象とし、国土交通大臣より授与されるものです。近年増大する災害復旧などに貢献できるよう、ミライトグループでは、技術向上・技術継承を着実に進めています。





# 労働安全衛生

業務の遂行にあたって安全を最優先することを基本として、体系的な安全対策を実施し、継続的な改善を行っています。また、社員の心身の健康維持も支援しています。

## 労働安全衛生マネジメント

ミライトグループ各社は、OHSAS18001の認証を取得した労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。業務の遂行にあたって安全を最優先することを明記した労働安全衛生方針に基づき、法規制および労働安全衛生要求事項の遵守、リスクアセスメントと危険予知活動を通じた労働安全リスクの低減・排除、相互啓発による意識定着活動に取り組んでいます。管理項目として人身事故、交通事故、重大な不安全行動などを設定し、継続的な改善を行っています。

### ■事故撲滅と安全品質の向上をめざして

事故撲滅と一層の安全意識の向上をめざすため、日々、基本動作に立ち返る姿勢を重視した様々な取り組みを実施しています。

現場従事者が安全に対する理解を深めるために安全作業手順書などの配備、安全教育の実施とその状況の確認、事故事

例の映像化、安全にかかわる規則のビジュアル化による提供を進めています。また、従事者との安全コミュニケーションの活性化を図るため、社長をはじめ幹部が積極的に現場パトロールに足を運ぶなど、日頃から従事者一人ひとりの安全意識の高揚を図っています。



危険体験・体感研修(雨天状態の屋根を再現)

### ■ミライトグループ安全大会

毎年7月の「全国安全週間」にあわせ、東西2会場でグループ会社のみならず協

力会社を含め、「ミライトグループ安全大会」を開催し、安全意識の再確認と安全対策の水平展開を図っています(東京開催・818名参加、大阪開催・596名参加)。2018年度も、安全意識をより高めるために、グループ各社の安全施策事例の発表や、外部講師による講演などを行いました。

### ■危険体験・体感研修

ミライトグループでは、建設業における死亡事故の約4割を占める墜落・転落事故の撲滅をめざし、社員や協力会社社員を対象に、事故を疑似体験できる設備を使った「危険体験・体感研修」を実施しています。受講者が、転落事故を身をもって体感することで、基本動作や転落防止器具の重要性をより強く感じ、安全意識を向上させることを目的としています。対象事業所と研修項目を拡大しており、2018年度は168人以上が受講しました。

## 大規模災害時の安全確保

大地震をはじめとする大規模災害への備えが社会的に要請される中、「大地震等災害対応ポケットマニュアル」を社員に配付。災害発生時の行動原則や安否確認の方法、災害情報の収集方法などを周知しています。また、徒歩での帰宅ルートの確認の呼びかけ、安否確認システムの利用訓練なども行っています。

## 健康管理の支援

全社員を対象に定期健康診断の受診のほか、特定年齢での人間ドック受診や特定保健指導などを実施し、社員の健康管理に役立てています。また、国内各地の保養施設の提供によるリフレッシュの機会づくりや、健康保険組合によるウォーキングイベントなどの健康増進施策も継続的に実施しています。

## メンタルヘルス

2015年12月から義務化された「ストレスチェック制度」は従業員自身のストレスへの気付きや職場改善を通じて、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的としています。ミライトグループでは、制度義務化に先立ち、メンタルフォロー体制(相談窓口など)を整備し、ストレスチェック実施後の集団分析を踏まえ、部門ごとのメンタルヘルス研修を実施して職場改善につなげることで、メンタル不調の未然防止に努めています。

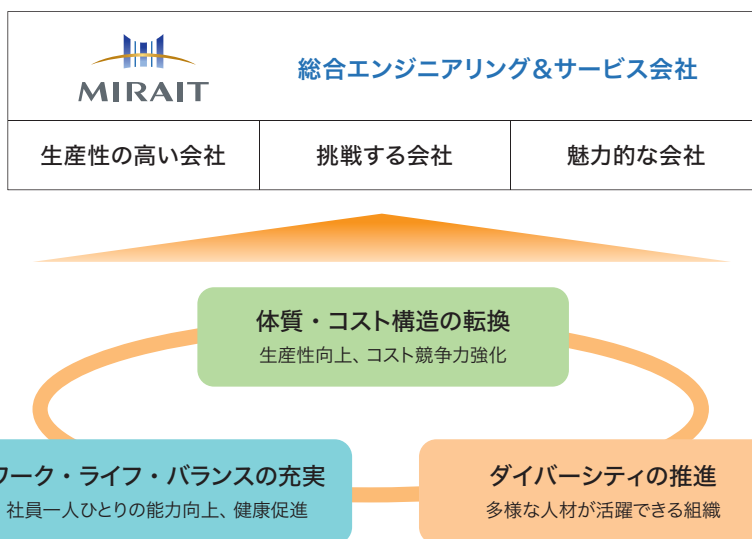
# 働き方改革

自律した社員一人ひとりの意欲と能力、チームの組織力を最大限に発揮し、心身ともに健康で生き活きと働き続け、自らの成長を実感できる、働き甲斐ある魅力的な会社をめざします。

## 働き方改革の取り組み推進

今後の労働市場の変化、事業環境の変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長発展を図るため、ミライグループにおける「働き方改革」について、トップによる「働き方改革宣言」が行われました。

①多様で選択可能な働き方の実現、②時間外労働適正化と年休取得促進、③柔軟な働き方による多様な人材の活躍をめざし、3つの変革を統合的・統合的に取り組み、実効ある働き方改革を進めてまいります。



## 取り組み施策

### ■多様で選択可能な働き方の実現

改正労働契約法・改正パートタイム労働法などの実効に対応し、必要な制度の見直しをするとともに、非正規社員のうち全国転勤の可否など就労条件に一定の制限がありつつも社員と同等の活躍が期待できる人材を正社員化する勤務地域限定型社員制度を創設し、多様な人材の活用を推進しています。

### ■時間外労働適正化と年休取得促進

ノー残業デーの設定や定時退社の推奨、ゴールデンウィークや年末年始、夏季休暇などに合わせた年次有給休暇の取得促進を行い、社員の健康増進はもとより、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりをめざしています。

各職場でのKAIZEN活動やICTの活用推進により業務の効率化を高めるととも

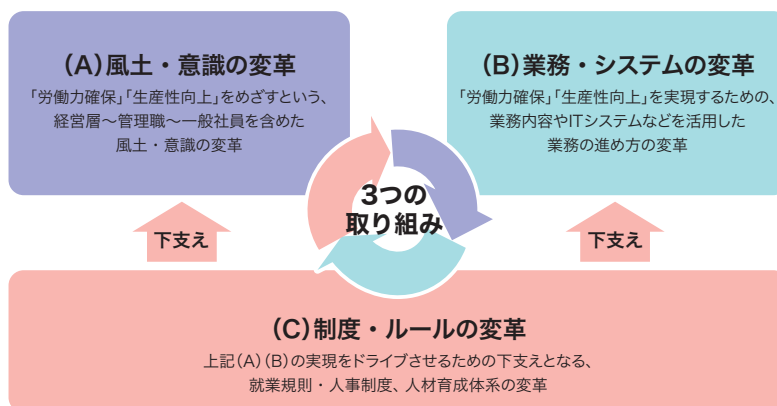
に、PCログシステムによる適正な労働時間の把握・記録を行うことにより、総労働時間の削減を図っています。

### ■柔軟な働き方による多様な人材の活躍

フレックスタイム制・変形労働時間制・ICTを活用したテレワーク(在宅勤務・出張先・サテライトオフィス)などの働き方を

推進することで、多様な人材の誰もがワーク・ライフ・バランスを実現しつつ、効率的に成果を上げ活躍できる環境を整備しています。

政府が主催する「テレワーク・デイズ2019」にも積極的に参加しました。



# ダイバーシティ

年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進しています。

## 女性社員の活躍推進

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成ができるよう、行動計画を策定するとともに各社ごとに課題を分析し、新卒採用の女性比率や女性管理職比率の増加、女性の職域拡大などを中心に目標を設定し、取り組んでいます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスや両立支援による就労環境の整備に取り組んでいます。

### ■キャリアと育児・介護の両立支援

社員が長く安心して働き続けられるように、子どもが3歳に達するまで取得できる育児休業のほか、小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度を設けるなど、出産や育児、介護をはじめとするライフイベントにあわせて活用できる制度を、法で定める基準を上回る内容で整備しています。2012年10月のミライトグループ2社発足以降、2019年3月末までの女性社員の育児休業取得率は100%です。男性社員の育児休業など取得率は7割を超えて

いますが、さらなる増加に向けて取り組んでいます。そして育児休職者がスムーズに復職し活躍できるよう、サポート施策を充実させています。

また(株)ミライト・テクノロジーズでは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証しである「くるみんマーク」を取得しました。



### ■「えるぼし」の認定を取得

「えるぼし」の認定とは、女性の職場での活躍を推進するための行動計画を策定・届け出た企業のうち、取り組みの実施状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度で、「えるぼし」は認定マークの愛称です。(株)ミライト・テクノロジーズは、5つの評価項目「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多

様なキャリアコース」の全ての項目で認定基準を満たし、最高位である3段階目の認定を取得しています。

(株)ミライトも、同5つの評価項目の全てで認定基準を満たしています。



### ■平成30年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表賞」最優秀賞を受賞

(株)ミライト・テクノロジーズは、大阪市より「女性活躍に関する取り組みの実施状況などが優良な企業」として、また男性の育児参加などを支援する「イクメン推進企業」として、その地道な活動が評価されました。



## シニア人材の活躍支援

日本の少子高齢化の進展に対応し、通信建設業に必要な高度技術の有資格者であるシニア人材の活躍支援を目的として、定年年齢を62歳とするとともに、定年後再雇用制度を定め、希望者が引き続き活躍できる環境を整備しています。

また、一定年齢以上の社員を対象にライフプランセミナーなどを開催し、社員の雇用延長後の働き方や資金計画などについても支援しています。

## 海外における現地人材の活躍推進

アジア・太平洋地域を中心として、ミライトグループは現在14カ国・地域の海外拠点運営しており、各拠点ではローカル社員が活躍しています。海外拠点間での要員派遣など相互支援を通じ、ローカル社員の総合的な技術力の向上を図るなど、社員一人ひとりが十分に実力を発揮できる育成に努めています。

MIRAIT PHILIPPINES INC.では障がいのある児童とのクリスマスパーティーを

実施するなど、地域とのつながりを深め、信頼を高める活動も行っています。



# 人材育成

社員一人ひとりの成長を幅広い視点から支援することによって、将来を支える人的基盤を計画的に強化しています。

## 人材育成体系

ミライトグループでは、人材育成を経営的に重要なテーマの一つと位置付けています。事業展開に必要とされる専門能力を高めていくための「分野別モデル体系」と、階層ごとに共通的に求められる知識などの修得を図る「階層別育成体系」で構成する人材育成体系を設定し(下図)、社員一人ひとりの成長を支援、これからの事業を支える人的基盤の強化を計画的に推進しています。

人材育成体系は、入社直後の導入研修から始まり、幹部社員に至るまで、各階層で期待される役割やキャリアステージに応じて身につけるべきスキルやナレッジを修得できるよう設計しています。新入社員向けには、理系・文系を問わず活躍できるように、特に充実した教育研修体系を準備しています。また、面談制度を整備し、上司との話し合いを通じた自らの目標とキャリアアップの具体化により、各種資格取得

への積極的なチャレンジを促すとともに、難易度に応じた報奨金制度を設けて、社員の意欲に応えています。



新入社員研修

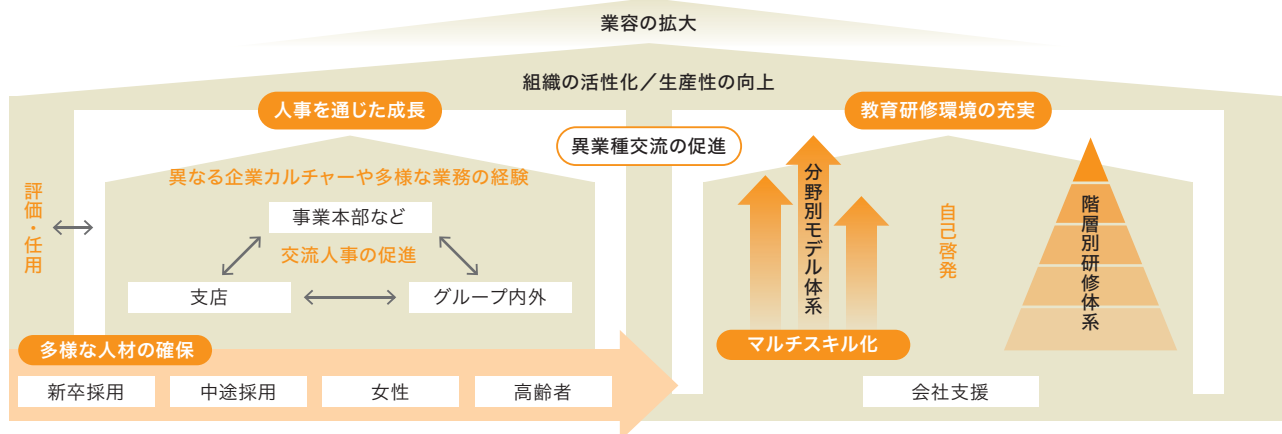
## インターンシップの開催

日本のこれからの担う世代の職業人生を支援することを主眼に、学生を対象としたインターンシップを毎年8月に実施。約1週間の短期インターンシップとし、通信ケーブルの接続やドローンの操作体験、工事現場見学などの就業体験を通じて、学生の方々が職業意識を深め自らの適性を知るための機会を提供しています。



ドローンの操縦を体験する学生たち

## 新事業分野の拡大や事業変革を支える人材基盤の強化・活性化



## 研修環境の整備

市川研修センタ(千葉県市川市)や関西ハイパーテクノポート(兵庫県神戸市)、エキスパートセンタ(宮城県仙台市)、テクニカルセンタ(広島県広島市)などの研修

センタでは、技術者の技能訓練や技術開発を本格的に推進することを目的とした、各種設備を整えています。新入社員からベテラン社員までお客様の要望に応えら

れるように技術力、提案力を日々研鑽し、社会や時代のニーズの具体化に貢献していきます。



## 技術力の向上

高品質で安定した通信設備／システムを構築し社会に貢献するため、さらには変化し続ける社会の要請にいち早く応えお客様に満足していただくため、社員一人ひとりの技術力の向上に取り組んでいます。

### 技術・技能の修得

- マルチスキル化に向け、幅広い技術研修を実施

### 資格取得支援

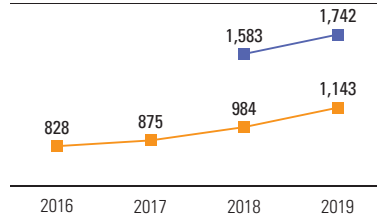
- 一人ひとりの資格取得目標を、毎年上司と面談して決定
- 会社指定の資格取得時に奨励金を支給

社員の技術力の証しとして、幅広い分野での資格取得を推奨、支援しています。

通信分野だけでなく、電気分野、ICT分野のほか、ドローン関連事業拡大に向けたドローン操縦士の育成にも積極的に取

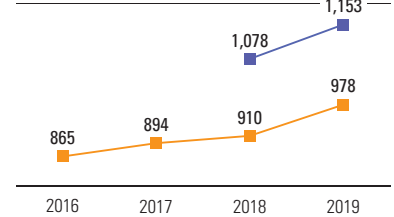
り組んでいます。特にドローンについては、「技能認証を実施する講習団体」となり、国土交通省航空局のホームページにも掲載されています。

電気工事士(第1種/第2種)



■ MRT, MTC ■ MRT, MTC, TTK, ソルコム, 四国通建社員の合計

陸上無線技術士(第1級)  
陸上特殊無線技士(第1級)



## 海外事業拠点における研修プログラム

ミライトグループの海外拠点では、現地採用社員向けに様々な研修を行っています。スリランカに拠点をおくミライトグループのDAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITEDでは現在、大手通信事業者、大手通信機器ベンダーなど向けに土木を含めた光局内外工事を中心にサービスを提供しています。協力会社による施工も多いことから、当社社員だけでなく協力会社向けの研修

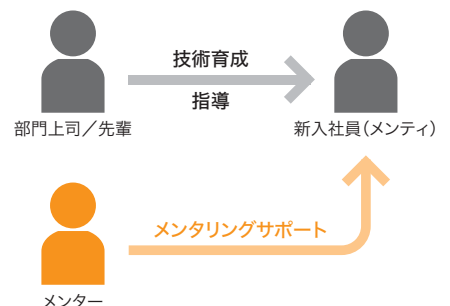
が重要になってきています。訓練内容は、技術訓練(座学、OJT)から安全対策(座学、朝礼、作業前の現地点検など)まで幅広くきめ細やかに実施しております。

当社のサービス品質を維持し関係社員の安全確保するため、訓練以外にも品質・安全表彰を実施するなど、お客様からの信頼と関係者の安全を第一に日々の業務運営に努めています。

## メンタリングプログラム

新入社員を対象に、配属部署における上司とは別に指導・相談役となる先輩社員(メンター)を任命して、対話による「気付き」と、助言による新入社員(メンティ)の自発的・自律的な成長を促す制度を設けています。定期的な報告を受けてのフィードバックや月ごとの面談を通じて、新入社員だけでなく、メンターを務める先輩社員も成長できるプログラムとなっています。

メンタリングプログラムの考え方



# 環境保全

日々の事業活動における使用エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量や廃棄物排出量を着実に削減するとともに、開発案件のライフサイクルにおける環境影響やサプライチェーンの環境負荷の抑制も進めています。



神戸技術センタの太陽光発電設備

## 環境マネジメント

ミライトグループでは、国内グループ各社で環境マネジメントシステム(ISO 14001)の認証を取得しています。海外グループ会社においても、これに準じた環境マネジメントシステムを順次構築・運用しています。

各事業所では、まず業務の環境側面を抽出し、その影響を評価します。そして、著しい環境側面への対策を立て、各年度の実行計画を策定し、その進捗と成果・課題を確認して、継続的な改善につなげています。

監査は定期的に実施しており、ISO

14001の認証を取得している事業所では内部・外部監査を各年1回行っています。

なお、2014~2017年の4カ年度において、環境関係法令違反、環境問題の原因となる事故・汚染、環境問題に関する苦情は0件でした(国内グループ)。

### 環境目標と達成状況

目標	2018年度実績
CO <sub>2</sub> 排出量を前年度比1%以上削減	2017年度比 ±0

<対象範囲>(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2社(他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う)

## ■成果の共有

環境保全活動の主要なパフォーマンス指標(CO<sub>2</sub>排出量、電気使用量、ガソリン・軽油など燃料の使用量、紙・一般ゴミ・産業廃棄物の排出量、グリーン購入額など)の実績値を集約し、モニタリングや分析に活用することで、活動の推進に役立てています。

特に、電気使用量が増加する夏と冬には、各職場が独自の目標を立て、電気使用量削減キャンペーンなども実施しています。

## 気候変動対策

### ■工事センタにおける省エネ・創エネ

各地の工事センタは、照明のLED化、電気使用量のデマンド監視システム、屋上を利用した太陽光発電設備などを導入し、省エネ化を進めています。

(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの13事業所における太陽光発電設備の年間総発電量(2018年度)

**36.3**万kwh

### ■節電の推進

オフィスにおけるエネルギー消費の多くは電気の使用によるものです。ミライトグループでは、グループ体となって、プリンターやコピー機の使用合理化と台数削減、パソコンの省電力設定や適正な室温設定の徹底、不要な照明の消灯の励行、エレベーターの使用抑制の啓発・促進といった多角的な節電施策を推進しています。

### ■車両の燃費向上

低公害・低燃費車の導入を進めるとともに、より環境負荷が低く交通事故削減にもつながる「エコドライブ」を推進しており、

全社的な啓発活動と燃費向上のチェックに取り組んでいます。

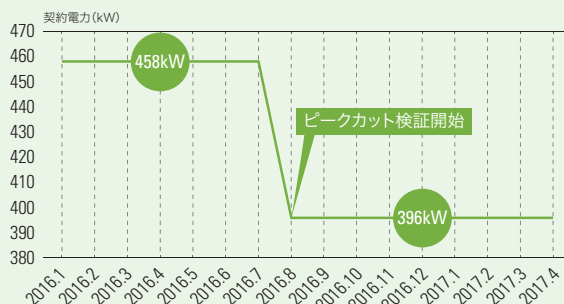


エコドライブのステッカーを付けた社用車

## ビルエネルギー管理による省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減

(株)ミライト新木場ビルでは、2012年にクラウド型ビルエネルギー管理システムを導入。居室のCO<sub>2</sub>濃度を適正值に抑制しながら室内温度を設定値に自動制御することでビル消費電力を節減してきています。これに加え、2016年からはビル消費電力が所定のしきい値を超えた場合に、その大きな割合を占める空調(外調機)を一斉停止させるピークカット制御機能も導入し、契約電力を458kWから396kWへ約14%削減しています。

### ミライト新木場ビルにおけるピークカット効果



## 循環型社会に向けた貢献

### ■建設副産物のリサイクル

各工事の現場で発生する建設副産物を最小限にし、発生したものには再生利用の用途を見つける取り組みを継続的に行っています。その一環として、ワイヤー（鋼撚り線）巻き付けドラムを、使い捨ての木製ドラムから、再利用ができる「ECOドラム」に



ECOドラム

転換する通信建設業界の取り組みに2008年から着手し、現在では一部のサイズを除き、ECOドラムを使用しています。

### ■使用品のリサイクル推進

使用後のユニホームやヘルメットを回収し、専門会社に委託したサーマル処理（熱

としての活用）などを通じたリサイクル推進を行っています。

### ■紙使用の削減

会議のペーパーレス化を進めるとともに、無駄を省く複合機の使い方を浸透させています。

## 総合的な環境保全施策

### ■グリーン開発ガイドライン

ミライトグループでは、地球環境の保全に向けて開発段階で配慮すべき項目をまとめた「グリーン開発ガイドライン」を2016年度に制定しました。工法、製品、サービスの開発にあたっては、関連する法規制を遵守するとともに、ライフサイクルを通じた環境影響を考慮することとしています。

### ■取引会社選定・評価における環境基準

ミライトグループでは、取引会社の評価・選定にあたり、CSRに関する取り組み姿勢も考慮しており、環境への配慮（推進体制、化学物質管理、CO<sub>2</sub>排出削減、産業廃棄物削減）の状況をヒアリングして判断材料としています（p27参照）。

### ■グリーン購入

使用する事務用品と紙は、できるかぎりグリーン購入ガイドライン\*の推奨事項を踏まえて購入しています。（株）ミライト、（株）ミライト・テクノロジーズにおける2018年度のグリーン購入率は、それぞれ85.7%、80.0%でした。

\*購入する際に環境面で考慮すべき重要な観点を、製品ごとにグリーン購入ネットワーク（GPN）がリストアップしたものです。

## 生物多様性保全

### ■里山保全活動

2003年から（公財）大阪みどりのトラスト協会の里山保全活動に社内や協力会社から参加を募り、ボランティアとして参加しています。前年度に引き続き、2018年度も大阪府茨木市にある「車作（くるまつく

り）の森」において、植樹林を良好な状態に再生・維持するための笹刈り作業や間伐作業に参加し、自然環境・生物多様性の保全やみどり豊かで快適な環境づくりに取り組みました。



車作の森における作業

## 事業による環境保全への貢献

### ■直接的な貢献と間接的な貢献

太陽光を中心とする再生可能エネルギーによる発電設備の設計・施工・運用・保守、LED照明の設置・保守、EV充電システムの設置・保守、エネルギーマネジメ

ントシステムや蓄電池システムの提供などを通じて、低炭素社会に求められるエネルギーインフラの実現へ直接的に貢献しています。

また、広域無線センサーネットワークシ

ステムや次世代モビリティの開発など、高効率のスマートエネルギーシステムやスマートシティの実現に向けた動きにも積極的に参画しています。

# サプライチェーンにおける社会的責任

取引会社を評価・選定するにあたり、CSRへの姿勢も考慮することによって、サプライチェーンにおける社会的責任の推進に努めています。

## 取引会社の評価基準としてのCSR

ミライトグループでは、統合マネジメントシステムの一環として、取引会社が要求事項に従って製品・サービスを提供する能力を判断するとともに、規定した要求事項に購買製品が適合することを確実にするために、取引会社を評価・選定することを

目的とした、規定を制定しています。同規定は、材料、半製品、測定機器などを取り扱う会社(供給者)とサービスを提供する会社(協力会社)の両方を対象として想定しています。

(株)ミライト・テクノロジーズは、取引

会社(国内)の評価・選定にあたり、共通の評価項目を使用しています。お客様の満足を得るために直接的に必要となる項目に加えて、CSRに関する取り組み姿勢を評価する項目も盛り込んでいます。CSRへの姿勢は、環境への配慮(推進体制、化学物質管理、CO<sub>2</sub>排出削減、産業廃棄物削減)および地域社会への貢献(社会貢献活動、地域やNPO・NGOとの対話)について個別にヒアリングを行った上で、総合的に評価しています。継続的に取引を行う会社には年1回、新規の取引を検討する場合にはその都度実施しています。評価が低くなった取引会社には、適宜改善の支援を行っています。

(株)ミライトも、類似の評価体系を使用し、取引先の総合的な評価を行っています。

取引会社の評価項目：(株)ミライト・テクノロジーズ

項目	概要
メーカー保証	ISO9001の認証を取得、JIS認定、品質保証体制が確立、のいずれか
品質①	購入予定の製品が当社企画に適合している
品質②	受入検査の結果、不適合があったか
協力度	製品情報の提供要請への協力姿勢
供給能力	製造設備・在庫が確保されている
納期	納期遅れによる工事進捗への大きな影響がない
価格	当社の期待値への適合度
CSR	CSRに関する取り組みを積極的に実施している ※下表の設問で総合的に評価



CSR活動に関して取引会社に尋ねる分野と設問

分野	設問
1. 環境への配慮	a 環境マネジメントシステム(ISO14001)を構築し、継続的な改善を行っているか
	b 化学物質について、製品および製造過程において適正な管理を行っているか
	c CO <sub>2</sub> 排出量削減についての目標を定め、環境負荷の少ない製造・加工・運送などのプロセス構築に努めているか
	d 産業廃棄物削減についての目標を定め、適切な処理を行っているか
2. 地域社会への貢献	a 地域社会の発展に寄与する社会貢献活動を実施しているか
	b 地域住民、NPOおよびNGOと定期的に対話するしくみがあるか

## CSR調達の考え方

ミライトグループでは、主要事業である情報通信エンジニアリング事業をはじめ、社会インフラの整備に関連する分野での事業展開にあたり、その調達に関し社会

的課題や環境への配慮をサプライチェーンにわたって実践するため独自のガイドラインを定め、サプライヤーに協力を求めながら取り組みを推進しています。

ガイドラインにおいては、CSRに関連する領域の中でも特に品質、納期、改善活動、経営の安定性、環境保全、情報資産管理の6領域を重視し運用しています。



# 地域社会への貢献

地域社会の一員として、より暮らしやすく、活気のある地域をつくる取り組みを、積極的かつ継続的に企画・推進しています。

## 地域および社会全体の課題解決への貢献

### ■東北の被災地支援

宮城県岩沼市にて開催された宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)へ参加しました。ミライトグループでは、2011年より開始された本活動へ継続的に参加しており、これまでに仮設住宅への花壇設置や、農地のがれき撤去、海岸防潮林再生に向けた植樹などを行っています。

### ■平成30年7月豪雨における被災3県への義援金

2018年度は、台風などによる水害や大規模な地震の発生など、国内で災害が多発しました。特に、「平成30年7月豪雨」では、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録された集中豪雨により甚大な被害が発生しています。ミライトグループは、特に被害の大きかった岡山県、広島県、愛媛県の3県の被災者の方々に向けて、各県とも100万円ずつ、計300万円の義援金をお送りしました。

## 地域とのコミュニケーション活動

### ■祭礼や清掃活動への参加

日本各地の伝統的な祭りは、社会構造の変化とともに存続が難しくなりつつあります。ミライトグループ各社では、地域の祭礼への参加を社員に呼び掛けています。神輿の担ぎ手になる場合もあります。

また、地域での清掃活動を継続的にを行っています。

### ■株主優待のメニューを拡充し「スペシャルオリンピック日本」へ寄付

ミライトグループでは、「スペシャルオリンピック日本」の活動趣旨に賛同し、2018年度から、株主優待のメニューの一つとして、同団体への寄付を選択できるようにしています。2回目となる今年度は、236名の株主様のご賛同をいただき、合計494,000円を寄付しました。今後も多様な人々がともに生きる社会づくりに貢献していくこととしています。

### ■耕作放棄地の活用

日本各地で耕作放棄地が増え、周辺の農地への雑草・害虫・鳥獣などの被害が生じています。ミライトグループの協力会社である(株)村山土建は、地域貢献施策として、新潟県十日町市の耕作放棄地で「米作り」を行っています。ミライトグループは本活動に賛同し、社内で田植えと稲刈りをするボランティアを募っています。

### ■豊洲フェスタへの参加

ミライトグループは、東京都江東区主催の地域イベント「豊洲フェスタ」へ、本社を豊洲に移転した2010年より毎年参加しています。2018年度は、グループ各社より総勢約60名のボランティアスタッフが参加し、手作りの空気砲ゲーム、バルーンアートの実演、作りたてのポップコーンを提供しました。



ミライト米稲刈り



NTT千葉グループいなか水辺クリーン活動



御霊神社夏祭り



豊洲フェスタ

# コーポレート・ガバナンスと内部統制

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を有する企業としての経営の重要性を認識し、意思決定の透明性・公正性を確保するための組織体制や仕組みの整備を実行し、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。

当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現がステークホルダーとの信頼関係の構築に不可欠と認識しており、

- ・株主の権利・平等性の確保
- ・株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- ・適切な情報開示と透明性の確保

- ・取締役会等の責務の履行
- ・株主との対話

の充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めていくこととしています。

## 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。

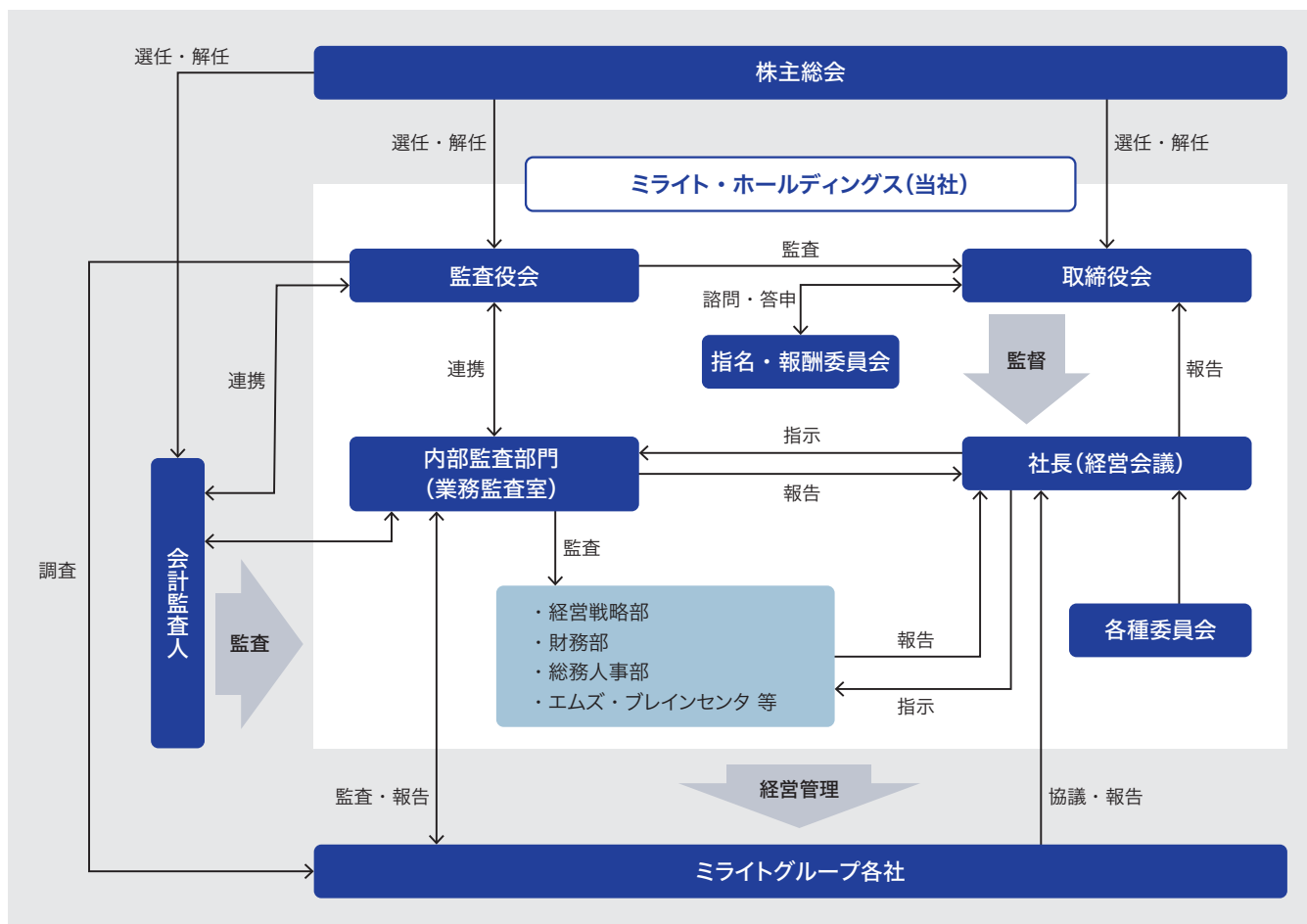
2019年6月26日現在の取締役は11名で、うち2名が社外取締役です。これは

持株会社としての機能を十分に発揮しつつ、一部の役員を主要子会社と兼任させることで、より効果的・効率的な体制としています。

また、監査役会並びに内部監査部門、

会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっています。

ガバナンス体制図



## 取締役、監査役候補の指名方針・手続及び指名

取締役・監査役候補の指名については、社内外から幅広く候補者を人選し、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を2018年12月に設置し、委員会への諮問・答申を踏まえ、優れた人格・見識と高い経営能力を有する候補者を取締役会で決定しています。

特に社外取締役については、各分野に

おける豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を指名しています。また、社外監査役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、独立した客観的立場から取締役の経営判断や職務執行について、法

令・定款の遵守状況等を適切に監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できる方を指名しています。

取締役・監査役個々の選任理由などについては、「株主総会招集ご通知」に記載しています。

### 設置機関の概要

名称	目的・権限	代表者	構成員
取締役会	法令または定款の定めにより、当社グループの経営の基本方針を決定	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行、海老沼 英次、馬場 千晴 監査役 桐山 学、関 裕、細川 雅由、勝丸 千晶(石川 千晶)
指名・報酬委員会	取締役の指名・報酬に関わる客観性を向上させるため、取締役会のもと、任意の諮問委員会として設置	取締役(社外) 馬場 千晴	取締役 海老沼 英次、鈴木 正俊
監査役会	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議	常勤監査役 桐山 学	監査役 関 裕、細川 雅由、勝丸 千晶(石川 千晶)
経営会議	経営方針に関する重要事項について報告を受け、重要方針を審議	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行 執行役員 三ツ矢 高章、勝倉 知穂 事業会社 阿部 健
コンプライアンス委員会	当社グループのコンプライアンス上の問題となる事例の報告と是正コンプライアンス意識向上施策等の検討	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行 監査役 桐山 学、関 裕 事業会社 門池 清隆、伊藤 史典、渡邊 裕二、森岡 寅雄、赤瀬 香
リスク管理委員会	リスク管理を効果的・効率的に実施するための方針・体制等を審議、決定	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行 監査役 桐山 学、関 裕 事業会社 門池 清隆、伊藤 史典、渡邊 裕二、森岡 寅雄、赤瀬 香

(注) 1 取締役 海老沼 英次並びに馬場 千晴は、社外取締役です。

2 監査役 関 裕並びに勝丸 千晶(石川 千晶)は、社外監査役です。

## 取締役の報酬決定方針・手続

取締役の報酬については、取締役会の承認を経た上で株主総会でその総額(限度額)を定め、個別の取締役報酬は各役位の役割と責任に応じた報酬体系としています。取締役の報酬の業績連動報酬と固定報酬の支給割合は、概ね後者を8割としています。

また、取締役の報酬の決定における客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役2名と代表取締役社長で構成される「指名・報酬委員会」を2018年12月に設置しており、同委員会において、役員報酬の算定方法の決定に関する方針等を審議した結果を取締役に答申し、その答申を踏まえて取締役会で決定しています。

取締役の報酬等の総額は、2011年6

月28日開催の第1回定時株主総会において、年額3億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額3千万円以内)とする旨決議されております。なお、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」につきましては、2016年6月28日開催の第6回定時株主総会において上記の取締役報酬とは別枠で決議いただいております。当該制度の導入により、報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的としております。

2018年度における業績連動報酬に係る指標は、グループ会社の業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高める上で分かりやすい指標として、当社連結営業利益を選択し、株式給付信託については「役員株式給付規程」に基づき、役員の役位に応じて付与する基準ポイントをもとに、当社連結営業利益の結果から計算される数のポイントを役員に付与しています。

なお、2018年度当初事業計画上の連結営業利益目標は、165億円(修正計画上は、185億円)であり、実績は206億円となりました。

また、月額報酬の一定割合以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入しており、業績連動型の株式給付信託と合わせて自社株報酬を適切に設定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 (2019年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	115	84	30	8
監査役(社外取締役を除く)	24	24	—	2
社外役員	33	33	—	7

## 取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および監査役を対象に取締役会の実効性に関する自己評価を年1回実施しています。

具体的には、取締役会の構成、取締役会の運営状況、取締役会の責任・機能、社外取締役・監査役からみた取締役会の状況を主な評価項目として、匿名のアンケート方式により自己評価を行い、守秘義務のある外部の弁護士事務所が収集し、収集したアンケートの内容については第三者機関が分析しています。同分析の

結果をもとに、取締役会で現状の検証・評価を行い、その課題について議論を継続しています。

2018年度は、経営統合による規模拡大を受けて審議事項が増加したことから、アンケートに取締役会への付議項目・付議基準に関する意見を聴取する項目を追加しました。自己評価の結果を受け、付議項目・付議基準の必要な見直しを行うとともに、取締役会の運営に関する課題については、付議資料フォーマットの統

一、社外取締役・監査役への事前送付・事前説明の早期化等の対応を行っています。また、経営統合後の新たなグループ体制における諸課題について議論を深めるべきとの意見が出されており、中長期的な経営戦略や経営課題について取締役会メンバーにより自由な意見交換を行う場である「審議の場」(2017年度に設置)等での議論を通じ、取締役会における議論を更に深め、継続的に実効性の維持・向上に努めています。



## 最高経営責任者等の後継者計画策定・運用への主体的な関与と後継候補の計画的な育成

最高経営責任者等経営幹部の後継者計画・育成については、経営理念や経営戦略を踏まえて適切に行っています。

最高経営責任者の選任については、社

外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえ、取締役会で決議することとしています。

### 取締役会メンバー（2019年6月26日現在）

	代表取締役社長 鈴木 正俊		代表取締役副社長 高島 宏一		代表取締役副社長 中山 俊樹
	取締役常務執行役員 経営戦略部長 原 隆一		取締役常務執行役員 総務人事部長 山本 康裕		取締役常務執行役員 新ビジネス推進室長 遠竹 泰
	取締役常務執行役員 財務部長 塚本 雅一		取締役 土肥 幹夫		取締役 平原 敏行
	取締役(社外) 海老沼 英次		取締役(社外) 馬場 千晴		常勤監査役 桐山 学
	常勤監査役(社外) 関 裕		監査役 細川 雅由		監査役(社外) 石川 千晶 (勝丸 千晶)

## 内部統制システム

当社は、グループの業務の適正性を確保する体制として「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しています。また、「子会社管理規程」を制定し、グルー

プ子会社の内部統制の具体的な運用体制を整備することにより、グループとしての内部統制システムを確立し、適切なグループ運営に努めています。

## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

2019年6月26日現在における当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役1名を含む2名が常勤監査役です。なお、監査役の専任スタッフは置いておりません。

監査役の監査活動は、監査計画により監査方針と各監査役の職務分担等を含め、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁文書の閲覧をはじめ、代表取締役との意見交換や各取締役へのヒアリング等により取締役の職務執行状況を監査しています。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画とその実施状況、

監査の結果検出された問題点のほか、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況や財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する評価等について報告及び説明を受けるなど、会計監査人による会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動を行い、相互の連携を密にして監査の実効性向上にも努めています。

2019年6月26日現在における当社の内部監査部門は6名で構成されています。内部監査部門は、全社的な内部統制の評

価を行った上で、業務監査を中心に当社及びグループ子会社を対象として監査を実施しています。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底するなど、内部統制機能の強化を図っています。

監査役と内部監査部門との連携については、必要の都度会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果検出された問題点等について情報交換を行うなど、相互に連携を図っております。

## リスクマネジメント

当社は、「リスク管理規程」でグループとしてのリスク管理の基本事項を定め、様々なリスクに対して的確な管理を行うとともに、社長を委員長とする「リスク管理委員会」でリスク管理に関する課題の審議を行っています。

情報セキュリティについては、グループ子会社が導入している情報セキュリティ・マネジメントシステムISMS (ISO/IEC27001)を活用し、重要な情報の漏洩防止を徹底し情報資産を保護しています。情報セキュリティ事故を含む事故発

生時には、「0報」を速やかに経営幹部に共有するとともに、臨機応変な対応を期するため社内事故速報のしくみを構築しています。

## コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス規程」を策定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」でグループの個別課題について審議するとともに、推進活動の進捗を

管理しています。また、「コンプライアンスマニュアル」をグループ内に配布し、企業倫理の浸透・徹底を図っています。

## 適正な納税

当社グループでは、事業活動を行う各国・各地域についての税務関係法令等を遵守し、納税コンプライアンスの維持・向上に努め、適切に納税しています。

## 適時開示の実施、インサイダー情報の管理、フェア・ディスクロージャー対応

当社は、ホームページ等で公表している「ディスクロージャーポリシー」に則り、TDnetやEDINETによる適時・適切な情報開示を行っています。加えて、当社ホームページ (<https://www.mirait.co.jp/>)

やプレスリリースなども活用し、より広範な情報開示に取り組んでいます。また、IR活動で使用する資料などは、株主・投資家の皆様にわかりやすく、有益な情報を提供できるよう努めています。

なお、株主・投資家の皆様との面談に際し未公表の重要情報を保有している場合は、「内部者取引規制に関する規程」に則った適切な情報管理を行うことを徹底しています。

## コミュニケーションの充実に向けた取り組み

IR活動は、情報取扱責任者である取締役財務部長を責任者として、担当部署であるIR室が実施しています。株主・投資家の皆様との面談については、可能な限り、責任者自らが対応しています。

また、アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催し、説明会の様子についてはホームページなどで動

画配信を実施しています。海外の機関投資家に対しては、重要情報の英語でのタイムリーな情報提供に努めるほか、北米・欧州・アジア地域において海外IRを実施しています。なお、決算説明会および海外IRは、株主・投資家の皆様と建設的な議論を促進するため、原則として代表者自らが説明を行うこととしています。

加えて、証券会社などが主催する個人投資家説明会などにも適宜参加しています。

また、決算説明会や個別面談などを通じて頂いたご意見などは、グループの主要関係者にフィードバックしています。

このほか、すべての株主の皆様宛に業績やトピックスをまとめた冊子「ミライトレポート」を年2回送付しています。

## 株主総会の活性化に向けた取り組み

当社は、招集通知のビジュアル化や早期発送、インターネットによる議決権の行使、英文招集通知(要約版)の作成などを通じ、株主総会の活性化および議決権行

使の円滑化に積極的に取り組んでいます。また、株主総会終了後には、株主の皆様との懇親の場を設け、広く意見交換を行えるように努めています。

### 社外取締役より

取締役会は、会社法上、会社の業務執行に関する意思決定をなす必要的機関であり、東京証券取引所が上場企業に対して実践を求めるコーポレートガバナンス・コードにおいて、「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、①企業戦略などの大きな方向性を示すこと②経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと③独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うこと、をはじめとする役割・責務を適切に果たすべきである。」とされている。当社は、取締役会の役割・責務を適切に果たすべく、役員に関する業績連動型株式報酬制度の導入、取締役会の実効性評価導入、取締役会間で中長期的な経営課題を議論する審議の場の設置、任意の指名・報酬委員会の設置、女性公認会計士の社外監査役就任など、着々と施策を実現し、株主の皆様への期待に応えるべく努力を重ねております。

平成20年 12月 弁護士登録  
平成22年 4月 上智大学法科大学院非常勤講師(現在)  
平成25年 1月 田辺総合法律事務所パートナー(現在)  
平成26年 6月 当社取締役(現在)  
平成28年 6月 楽天銀行株式会社社外取締役(現在)  
平成31年 3月 シンバイオ製薬株式会社社外監査役(現在)  
令和元年 6月 東光電気工事株式会社社外監査役(現在)

社外取締役 海老沼 英次



情報通信分野における技術革新の進展に加え、企業統治の一層の拡充を求めるコーポレートガバナンス・コードの改定など、経営を巡る環境は引き続き大きく変化しています。これに対し当グループは新中期経営計画を策定し、また任意の「指名・報酬委員会」を設置するなど、事業戦略、ガバナンスの両面で着実に対応を進めてきています。こうした重要課題への対応にあたっては、取締役会メンバーによる事前討議の場である「審議の場」での議論を重ねる一方、社外取締役に対して代表取締役などとの会合や担当部署からの事前説明・意見交換の場を設けるなど、取締役会での意思決定に向け十分に議論を深める努力をしている点、評価しています。今後、新中期経営計画達成に向けて、経営統合により拡大した事業規模と多様化する事業ドメインを踏まえた適切なガバナンスが重要で、社外取締役としてこれまでの知見・経験を積極的に活かし尽力して行きたいと考えております。

平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役副社長  
平成19年6月 株式会社ジャパンエナジー(現 JXTGエネルギー株式会社) 常勤監査役  
平成24年6月 JX日鉱日石金属株式会社(現 JX金属株式会社) 常勤監査役  
平成27年6月 株式会社増玉りそな銀行社外取締役 東北電力株式会社社外監査役  
平成29年6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役 監査委員会委員(現在)  
平成30年6月 当社取締役(現在) 東北電力株式会社 社外取締役監査等委員(現在)

社外取締役 馬場 千晴

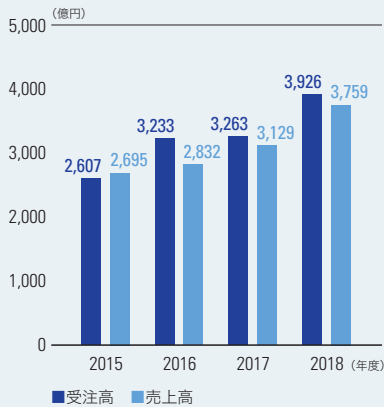


# 財務データ (連結ベース)

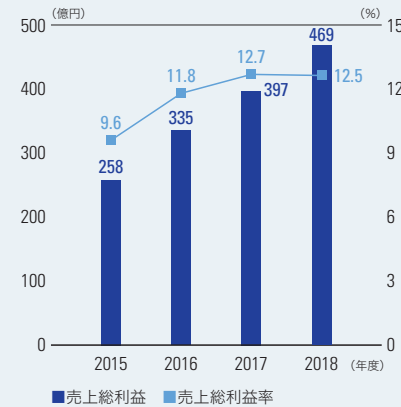
社会に認められ信頼される企業グループであり続けるために、健全な財務体質を堅持するとともに、Webサイトや冊子などを通して迅速かつ正確に財務情報を公開しています。

※最新の情報はWebサイト(<https://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。

受注高／売上高



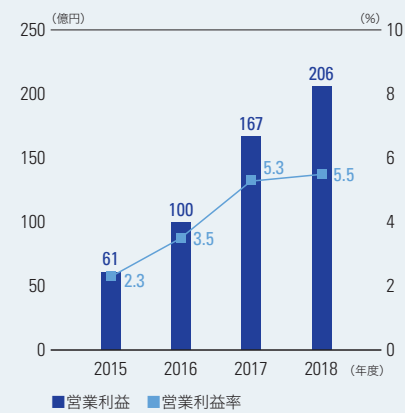
売上総利益／売上総利益率



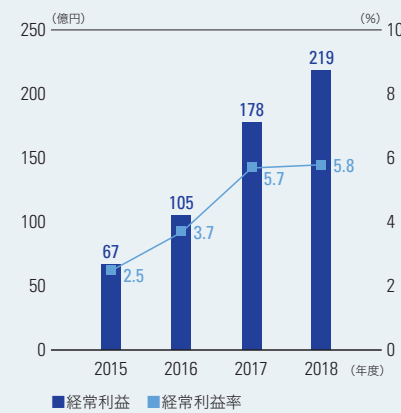
販管費／販管費率



営業利益／営業利益率



経常利益／経常利益率



親会社株主に帰属する  
当期純利益／当期純利益率



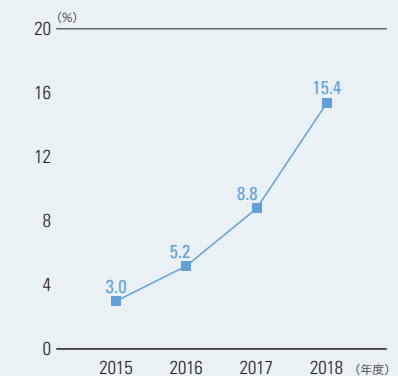
総資産／純資産



自己資本／自己資本比率

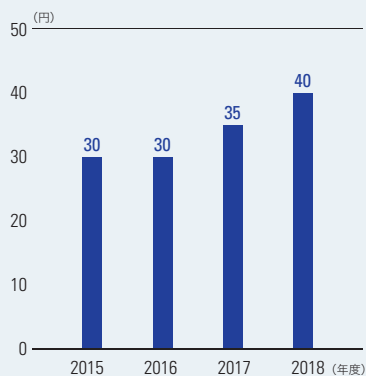


自己資本利益率(ROE)

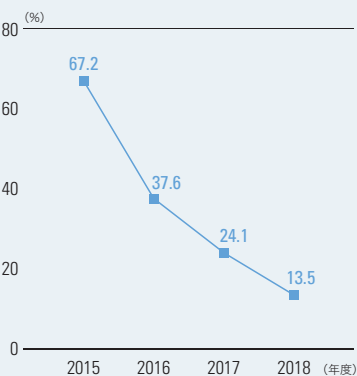




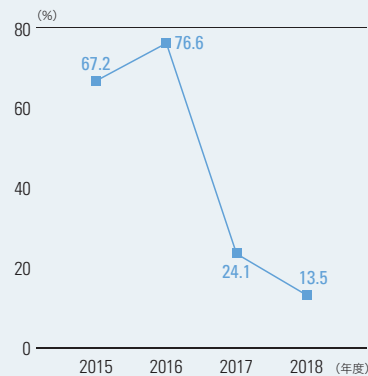
### 1株当たり配当金



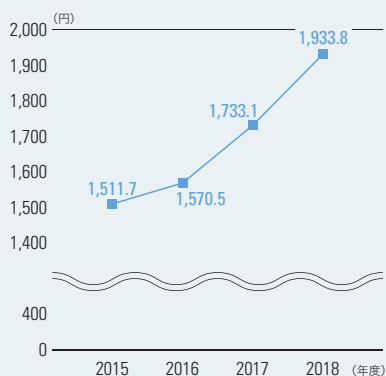
### 配当性向



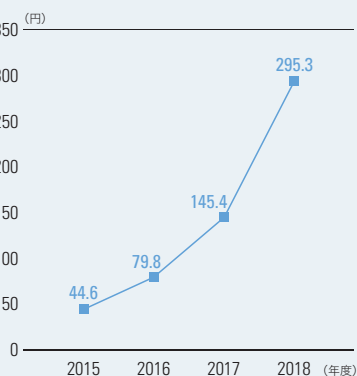
### 総還元性向



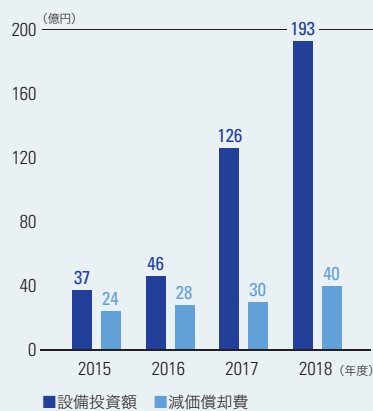
### 1株当たり純資産



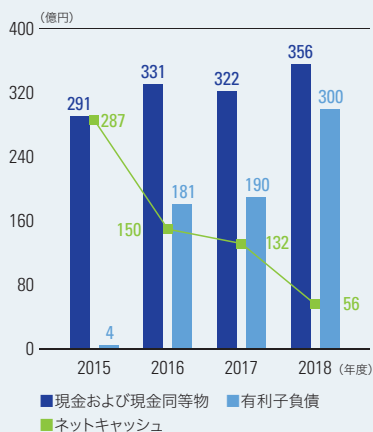
### 1株当たり当期純利益



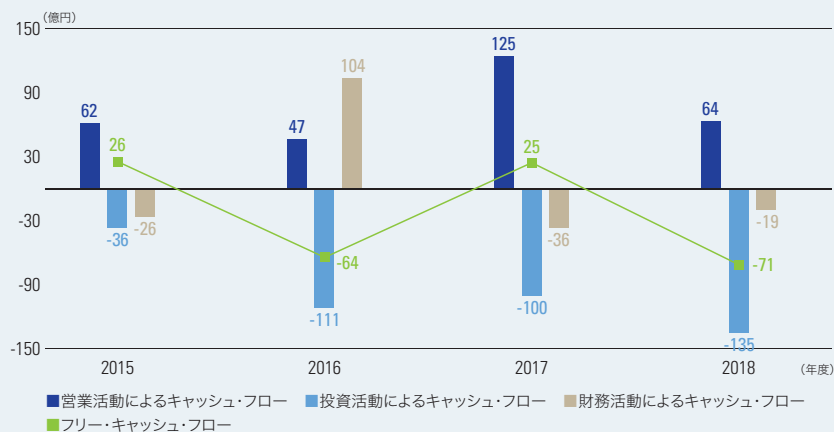
### 設備投資額／減価償却費



### 現預金等／有利子負債



### キャッシュ・フロー

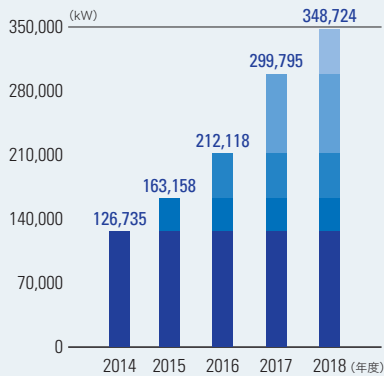


2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益には、経営統合に伴う特別利益(100億円)が含まれております。

# 非財務データ

ミライトグループの事業活動における主要な非財務データについても、順次整備・公開するよう努めています。

再生可能エネルギーの普及\*\*\*

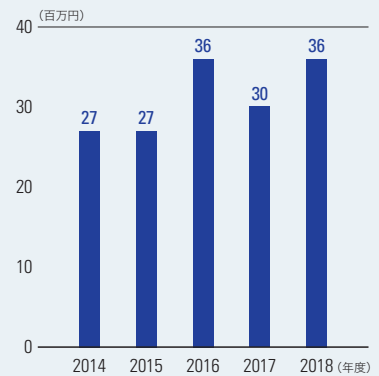


※当グループ施工設備における発電容量(累計)

資格数\*



社会貢献活動支出額



## 労働安全衛生

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
労働災害度数率**	0.33	0.00	0.18	0.19	0.00

## 多様な人材の活躍推進

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新卒採用の女性比率	13.0%	19.5%	23.9%	24.6%	16.7%*
女性管理職比率	1.8%	2.1%	2.7%	2.9%	2.7%*
女性取締役(役員)、社外役員数	1人	1人	1人	1人	2人*
女性育児休業取得率**	100%	100%	100%	100%	100%
年次有給休暇取得率	49.5%	53.8%	53.3%	57.1%	64.7%

## 環境への取り組み

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )***	7,298	7,117	7,095	8,359	8,868

【数値について】

無印：(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの3社合計

\*：(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジー、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)の6社合計

\*\*：(株)ミライト単体

\*\*\*：(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2社合計

# 株主の状況

2019年3月31日現在

最新の情報はWebサイト(<https://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	108,325,329株(うち、自己株式の数1,632,965株)
株主数	20,644名(自己株式除く)

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	145,605	13.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	100,070	9.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,819	4.67
住友電設株式会社	24,886	2.33
株式会社ソルコム	22,688	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	18,898	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,224	1.52
四国通建株式会社	15,744	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	14,859	1.39
株式会社みずほ銀行	13,005	1.22

※1. 持株比率は当社所有の自己株式(1,632,965株)を控除して計算しております。  
2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

## 所有者別株式分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数	株式数(株)	比率	所有者別株主数	株主数(名)	比率
金融機関	33,658,569	31.6%	金融機関	57	0.3%
金融商品取引業者	1,117,942	1.0%	金融商品取引業者	44	0.2%
その他の国内法人	29,287,385	27.5%	その他の国内法人	314	1.5%
外国法人等	18,058,157	16.9%	外国法人等	208	1.0%
個人・その他	24,570,311	23.0%	個人・その他	20,021	97.0%
<b>合計</b>	<b>106,692,364</b>	<b>100%</b>	<b>合計</b>	<b>20,644</b>	<b>100%</b>



MIRAIT

株式会社 ミライト・ホールディングス

CSR推進室

〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36

TEL.03-6807-3120 FAX.03-5546-2967

<https://www.mirait.co.jp/>



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

紙・板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。

版：現像レスにより化学物質の削減や廃液量の低減、その他の資源削減など、高い環境性能が実現します。  
印刷：湿し水を濾過循環することで廃水を生じないしくみを構築しています。